

2017. 7-2018. 6

松下政経塾第38期生共同研究報告書

2050年の日本のビジョン

新・ゆとり社会

～物と心の余裕が日本の道をひらく～

公益財団法人 松下政経塾

第38期生

荒玉賢佑

澤田拓人

重岡晋

高橋菜里

田中巖

馬場雄基

松木香凜

松下政経塾第38期生共同研究趣意書

【問題意識・現状認識】

今から約40年前、塾主松下幸之助は「国家百年の大計」を定め、実践する人材を育てるために松下政経塾を設立した。この「国家百年の大計」あるいは「100年後のビジョン」を予測し考えることは難しい。とりわけ、昨今のAIをはじめとした科学技術が進歩し続けている状況において、世界の変化の速度は人間の予測の範囲を超えている。2045年にはシンギュラリティの到来が予測され、その後の世界はこれまで以上に「予測」が通用しないとまで言われ始めている。しかし、それが未来を考える必要がなくなる理由とはならない。予測できない・わからない世界に進んでいくからこそ、どこに向かうのかという指針が必要である。

また、そのような著しい変化は科学の面に留まることはない。経済のグローバル化とそれに伴う世界的な資本、そして人の移動などがその最たる例である。さらに、世界では人口爆発が起きている一方で、日本では少子高齢化が急速に進んでいる。特に高齢化は著しい速さで進み、それに伴い人口減少もすでに始まっている。現在、日本はこれまで経験したことのない状況に直面しているにも関わらず、その針路を定められずにいる。思えば、科学技術や経済システムも、自らの繁栄と幸福を実現するために人類の知恵が生み出した道具であったはずである。しかし、その道具を発達させることばかりに力を注いできた結果、その道具を使う目的を見失い、もはや人類はその道具に使われ、振り回されてはいないだろうか。

いくら道具が発達しても、それを使うのは人間である。道具を生かすも殺すも、人間の考え次第なのである。

【使命・実行計画】

現在、人間社会が抱える様々な課題は過去から未来につながっている。課題の原因は過去にあり、現在にあり、未来にある。そのどれか一点だけを見つめていても、課題を解決あるいは善導することは難しい。そのため、人々は過去の人間が積み上げてきた暮らしや思想にその答えを求め、より良い未来を希求してきたのではないだろうか。日本という国で考えるならば、まさに今こそ「日本人の生き方」を改めて問い、そして日本人が何を考えてきたのか、日本では何が変わってきたのかという歴史的な積み重ねの中に、その答えを探ることが可能であるだろう。そこで、私たちは現在そして未来に関わる課題の根底にある「変化」に着目をした上で、それらに対してどのように向き合っていくのかを考え、針路を定める。そして、その針路を踏まえて「これからの日本人の生き方」を導き出し、2050年にありたいと願う日本の姿を描き出す。そして、理想の姿を描くことに留まることなく、その姿を実現するための「日本に合った」計画を策定し、実行していくことが重要である。本共同研究は、その理想の姿、すなわちビジョンを描き、その実現のための計画を練り上げていくものである。

2017年7月21日 松下政経塾第38期生 一同

松下政経塾第38期生共同研究報告書要旨

2050年の日本のビジョン

新・ゆとり社会

～物と心の余裕が日本の道をひらく～

松下政経塾第38期生

現在の人口構造の変化、グローバリゼーション、テクノロジーの進歩、自然環境の変化は世界、そして日本の未来をより不確実性の高いものにしていく。このような状況においては単に予測に従うのではなく、ありのままを受け入れ、主座を保ちつつ、衆知を集め、よりよい未来を構想する必要がある。

そして、私たちは松下政経塾第38期生の考える2050年の日本のビジョンとして「新・ゆとり社会」を描いた。現代社会の様々な課題の根底には、長期的な展望と再生産の視点の欠如があると考えた。それらにより、世代を越えた持続的な社会の実現が困難になっている。この背景には近代化によって、区切られた時間の中での生産と消費の最大化が経済の目的となり、その経済を軸に様々な事柄が回ってきたことがあるだろう。さらに、現代における経済の金融化・グローバル化によって実体経済の時間サイクルからかい離し、より短期的な利益の確保を重視している傾向もあらゆる場面で見られる。

そこで、今後の日本の持続的な発展のために、物質的には再生産可能な余剰を確保すること、また精神的には長期的な展望を構想できるだけの余裕が必要であり、それらを「ゆとり」と考えた。ここでの「ゆとり」はかつての「ゆとり教育」とは異なり、「物質的・精神的な余裕を持つこと」を指し、また「長期的な視点を持ち無駄をなくしたことによってつくられる豊かさ」と考える。そして、それに基づく「新・ゆとり社会」を2050年の日本の姿として挙げた。

この「新・ゆとり社会」を実現するにあたり、冒頭に述べた4分野における予測と組み合わせて考察を行い、さらに2050年に向けての対応について考えた。人口構造の変化では、特に大きな影響を受ける社会保障制度について注目した。現世代から将来世代にわたり、持続的なセーフティネットを築くという考えに基づき、心身ともに余裕をもって物事を考えることのできる「安心」を提供することを軸とした。また、グローバリゼーションについては世界規模で資源を導入しつつ、地域の実態に属したローカルな経済圏・文化圏を確立する。それにより、地域経済の再生産のための資源確保、個人のアイデンティティの確立を促すことが重要である。さらに、テクノロジーの進歩については今後訪れることも予想され

ている純粋機械化経済を見据えると、所得獲得の手段として労働の重要性は低下し、生きるための労働に追われる生活から解放される。人々の生活には今よりも時間的なゆとりがもたらされ、それを社会にとって望ましい、高次の活動に生かすための教育による市民性・創造性の涵養が一層求められる。そして、人間の生存の基盤である自然環境については、安全保障という視点を持ち、エネルギーの生産と消費の効率化やその近接性を高め、将来世代へ向けて持続可能な資源の利用と再生産を行っていく必要があり、その観点から自然エネルギーの活用が重要となる。

ここまでの4分野についての目指すべき大きな方向性に基づき、効率的な生産・消費活動の結果として再生産可能な余剰を生み出しながら、世代を越えて持続可能な社会とその社会で暮らす個人の生活を保障し、幸せを生み出していく。そのために私たちは実践者となるよう、着眼大局・着手小局の姿勢で、自らのフィールドで各々活動する。その分野は荒玉の「自然環境を生かした観光まちづくり」、澤田の「新技術を用いた生産性の向上」、重岡の「芸術を用いた創造性教育」、高橋の「食を取り巻く環境の改善による心身の健康増進」、田中の「交通インフラの最適化による国土の多様性の維持」、馬場の「福島のみちづくりを通じた社会参画の再構築」、松木の「ジェンダーを切り口に天分を活かせる環境づくり」と一見関係無いように見られる。しかし、本共同研究の結果導き出された「新・ゆとり社会」という理想の下に位置づけられた今、それぞれが社会を前進させる強いエンジンとなるだろう。

目次

はじめに	1
第1章 2050年の予測	3
第1節 2050年の予測と変化	3
第2節 4分野の変化における現状と考察	5
第1項 人口構造	5
第2項 グローバリゼーション	9
第3項 テクノロジー	12
第4項 自然環境	16
第3節 現代社会の諸問題を解決するために	19
第2章 2050年の日本のビジョン「新・ゆとり社会」	20
第1節 あるべき理想社会「新・ゆとり社会」とその理由	20
第1項 「新・ゆとり社会」とは	20
第2項 なぜ、いま「新・ゆとり社会」なのか?	21
第3項 近代以前から見る「ゆとり」とは	23
第4項 「新・ゆとり社会」に求められる時間の考え	24
第3章 「新・ゆとり社会」を実現するために	25
第1節 4分野の変化への対応	25
第1項 人口構造と社会保障	25
第2項 グローバリゼーションとローカル	27
第3項 テクノロジーと労働・教育	29
第4項 自然環境と安全保障	31
第2節 第38期生が考える「新・ゆとり社会」の実現に向けた実践	33
荒玉賢佑「心を養う瀬戸内海観光まちづくり」	34
澤田拓人「市民社会実現の環境整備」	36
重岡晋「文化藝術を生かした創造性教育」	38
高橋菜里「食生活改善による、人と社会の健康づくり」	41
田中巖「多様性とゆとりある地域・国土づくり」	44
馬場雄基「大震災・地域課題を乗り越える、私たち事の“間”の実現」	46
松木香凜「性別を越えて、天分がいかされる社会」	49
第3節 実践の先にある「新・ゆとり社会」	52
おわりに	53
参考資料(未来予測まとめ)	54
参考文献	56
謝辞	60
第38期生プロフィール	61

はじめに

世界は今、目まぐるしく変化している。誰もが予想していなかったことが様々なところで起きている。著しいテクノロジーの進歩やグローバル化などの影響を受け、政治や経済・文化など様々な分野における大きな変化の流れが日本だけではなく、世界を大きく動かしている。2050年の日本に何が起きているのか、その時日本を取り巻く世界がどのような状況になっているのか、その予測はますます難しくなっている。

日本は少子化による人口減少や高齢化による生産年齢人口割合の縮小といった多くの課題に直面している。いくつかの研究機関などが発表している2050年の予測においても、それらに伴う経済規模の縮小をはじめとした多くの課題が挙げられ、未来を悲観的に捉えているものもある。そのような状況であるからこそ、今後のあるべき姿、ビジョンを描くことが必要であり、その実現が肝心である。つまり、より良い未来のために今後迎えるだろう困難にどう対応するのか、あるいはそうならないために事前の策を講じることが重要であるということである。そして、そのために何が必要であるのか、何をしなければならないのかを考え、実際に取り組むことが求められる。そこで、本研究では特定の分野や政策に限ることなく、全体としての日本の2050年ビジョンを描くとともに、それを実現するための松下政経塾第38期生それぞれの取り組みについて挙げる。

ここで私たちの考える理念、ビジョンという言葉について示す。辞書では、理念は「物事に対するこうあるべきだという根本的な考え」、ビジョンは「将来の展望、構想」と説明される¹。本研究において私たちは、理念は「様々な物事を考えるときの基礎となる考え」、そしてビジョンは理念に基づいて考えられた「こうありたい姿、理想の姿」と定義する。

本研究では2050年の日本のビジョンを描くため、まず様々な研究機関などによる2050年の予測について文献調査を行った。そこで、現在そして未来に抱える課題を取り出し、現状と予測について調査を実施した。そして、それらの課題を解決あるいは善導するために、過去の人々の考えや暮らしに着目した。そのため、古くから人々の生活に様々な影響を及ぼしてきた「神道」「道教」「仏教」といった宗教、人々の暮らしや社会を大きく変えた「近代化」についての調査を文献やヒアリングによって実施した。その上で、各個人の意見をすり合わせ、議論を重ね、ひとつの理念を作り、「新・ゆとり社会」というビジョンを描き、それを実現するために、それぞれが実践する活動について述べている。

本研究の構成は、次のとおりである。第1章では様々な研究機関や企業が発表している2050年の予測をもとに、日本そして世界がどのように変化していくかを見ていく。さらに、それらの中で共通して個人に限らず社会に大きな影響を及ぼすものとして挙げられている4分野「人口構造」「グローバル化」「テクノロジー」「自然環境」の変化に関して、それらの影響について紹介し、私たちの考察を示す。続いて、第2章では、第1章で挙げた課題を解決あるいは善導するための2050年の理想の日本のビジョンとして挙げた「新・ゆとり社会」について、概要およびその考えの背景を述べる。ここでの「ゆとり」はかつての「ゆと

¹ 三省堂ウェブディクショナリー URL : <https://www.sanseido.biz/> (最終閲覧日2018年5月1日)

り教育」とは異なり、「物質的・精神的な余裕を持つこと」を指し、また「長期的な視点を持ち無駄をなくしたことによってつくられる豊かさ」と考える。その背景には、現代の様々な課題は、長期的な視点の欠如により引き起こされているという考えがある。また、日本はこれまでの産業発展によって物質的な側面は満たされてきたが、その結果、時間やお金に縛られ、精神的な豊かさは失われつつあるのではないだろうか。そこで、「ゆとり」という物質だけではなく精神的な余裕を持ち、長期的な視点に基づく考えや行動によって、個人の人生の豊かさだけでなく、社会全体の繁栄を生み出すことができると考える。そして第3章では、「ゆとり」によって生み出される「新・ゆとり社会」を実現するために日本が今後、第1章で述べた4つの分野へどのように対応するのかを示す。加えて、その対応やその実現に向けた第38期生各個人の実践について述べる。

第1章 2050年の予測

2050年、日本においては人口が1億人を下回るほどの人口減少が進むにも関わらず、世界では全人口が90億人を突破するほどに増加すると予測されている。

本章では様々な研究機関などの出している2050年の日本、世界の予測を紹介する。さらに、「人口構造」「グローバリゼーション」「テクノロジー」「自然環境」の4つの分野の変化における現状と考察を述べる。

第1節 2050年の予測と変化

2050年の世界は、どのようになっているのだろうか。2017年6月に国連が発表した予測²によれば、現在約76億人の世界人口は2050年には約98億人にまで増加する。さらに、そのような人口の爆発的な増加によって世界的な食料・水不足、自然環境の破壊をはじめとした様々な分野に深刻な問題が生じるといわれている。また、世界全体で急速に高齢化が進み、新興国では年金や医療制度、介護システムなどの社会的インフラの整備遅れが生じると考えられる。そして、それらの国の経済成長に伴い、現在の先進国と同様の少子化などの現象が生じ、世界的に出生率が低下し、2050年以降は人口減少に転じるという見方もある。

さらに、英「エコノミスト」の予測³によれば、世界的な人口増加という変化に伴い、政治・経済・環境・文化などのあらゆる事象に大きな変革が余儀なくされるといわれている。また、新興国を中心に世界の都市化が進む。さらに、インターネットが社会に大きな変容をもたらしたように、テクノロジーの進歩が進み、これまで以上に世界間の距離の壁は取り払われ、グローバルに各国同士が繋がり合う社会が来ることが予想される。そのような状況において、文化や考え方の違いから格差や対立の増加も懸念されている。また、テクノロジーの進歩によってサービスの提供は迅速に、安く、質も高くなる。それにより、さらに多くの人がそのサービスを享受し、格差が縮小するという考えも出ている⁴。しかし、そのようにテクノロジーによる明るい未来に対して、想定外の影響や危険な変化、テクノロジーの悪用などのリスクについても予想されている。

経済の面から2050年を見てみると、一人当たりGDPについては現時点での先進諸国が相対的に高い水準を維持すると予想されている⁵。一方で、PwCの計算によれば世界経済は2016年から2050年までに年平均実質成長率約3.5%で成長し、経済規模が2042年までに倍増すると予想

² United Nations (2017) *World Population Prospects 2017*, https://esa.un.org/unpd/wpp/publications/Files/WPP2017_KeyFindings.pdf (2018年2月12日入手)

³ エコノミスト編集部(2017)『2050年のテクノロジー—英『エコノミスト』誌は予測する』 文芸春秋

⁴ エコノミスト編集部(2017) p. 19

⁵ 小峰隆夫(2007)『超長期予測 老いるアジア』 日本経済新聞出版社 p. 20

しており⁶、その牽引役は新興市場と開発途上国である⁷。このように経済についても数値や見方は異なるが、大きな変化が予測されている。

そのような世界の状況の中、日本では1億人を切るほどに人口減少が加速していく。現在の居住地域の約20%が「誰も住まない土地」になる⁸。加えて、団塊ジュニア世代が75歳以上となり、社会保障制度の破綻懸念が強まるといわれている。

以上のように、様々な研究機関や政府機関、企業などによって2050年の予測がたてられている。それらを整理したところ、共通する4つの分野における大きな変化が見られた⁹。それは、「人口構造」「グローバル化」「テクノロジー」「自然環境」の4つである。続く第2節ではそれぞれの分野の変化について、現状及び考察について述べる。

⁶ PwC (2017) *The Long View How will the global economic order change by 2050?*

URL : <https://www.pwc.com/gx/en/issues/economy/the-world-in-2050.html> (最終閲覧日2018年4月1日)

⁷ ブラジル・中国・インド・インドネシア・メキシコ・ロシア・トルコの新興7カ国 (E7) は今後34年間、年平均3.5%のペースで成長するのに対して、カナダ・フランス・ドイツ・イタリア・日本・イギリス・アメリカの先進7カ国 (G7) の成長は、わずか1.6%程度にとどまると見られている。(PwC(2017))

⁸ 河合雅司(2017)『未来の年表 人口減少日本でこれから起きること』講談社現代新書 pp. 132-137

⁹ いくつかの研究機関などが出している2050年の予測についてまとめたものを参考資料にて添付する。

第2節 4分野の変化における現状と考察

第1項 人口構造

1-1. 現状

前節にもあるとおり、世界全体では今後も人口増加がますます進んでいくことが予測されている。以下の図1-1にて、その予測の推計を示す。

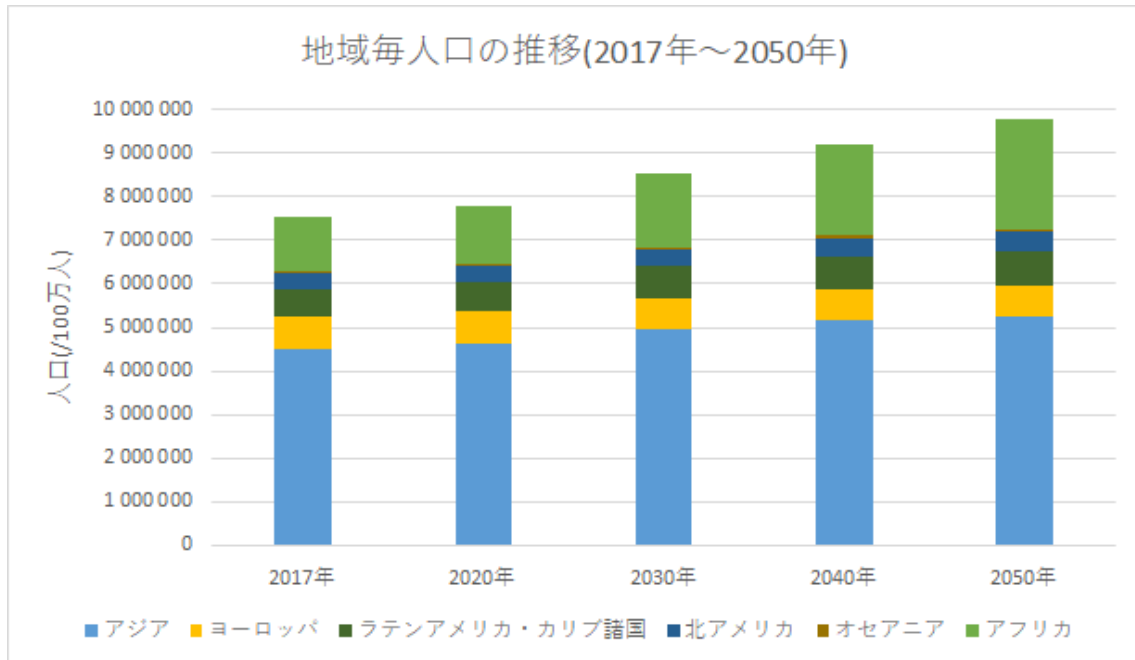


図 1-1 地域毎人口の推移(2017年～2050年)

出典) United Nations(2017) *World Population Prospects 2017*より作成

図1-1では、地域毎に人口の推移を表しており、右肩上がりに世界全体の人口増加の様子が見られる。その多くは、アフリカおよびアジア地域の増加であることが見られる。そして、インドや中国などの人口の多い上位10か国¹⁰の人口の合計が、全世界の人口の約54%を占めると推計されている。インドでは、2028年頃には14.5億人に達し、人口1位が中国からインドに入れ替わる。その後、数十年にわたり伸び続けて16億人まで増えると予測されている。一方で中国は2030年以降、人口は減少へ転じ、21世紀末には11億人まで減ると予想されている。また、中国の従属人口指数¹¹はヨーロッパよりも早く上昇することが予想され、今後急速に少子高齢化が進むといわれている。そして、この高齢化は先進国に限らず、現在の発展途

¹⁰ 上位から、インド・中国・ナイジェリア・アメリカ・インドネシア・パキスタン・ブラジル・バングラディシュ・エチオピア・メキシコの10か国。(United Nations(2017))

¹¹ 生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の割合のこと。計算式は、次のとおりである。

$$\text{従属人口指数} = (0\sim 14\text{歳人口} + 65\text{歳以上人口}) / (15\sim 64\text{歳人口}) \times 100$$

総務省統計局「用語解説：従属人口指数」

URL : <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/7.html> (最終閲覧日2018年5月2日)

上国においても課題となってくる¹²。世界全体として65歳以上の人口割合は2015年には8.3%であったが、2050年には15.8%まで上昇すると計算されている¹³。世界の人口構造も常に変化を続けている。

このように、世界の人口が増加していく一方で、日本は人口減少の進行が予測されている。2015年の国勢調査において1920年から初めて減少に転じたことが明らかとなり、大きな話題となった。さらに、その後も減少は続き、2050年には1億人をきって97,076,000人、2016年比で約76.6%まで減少するとされている。

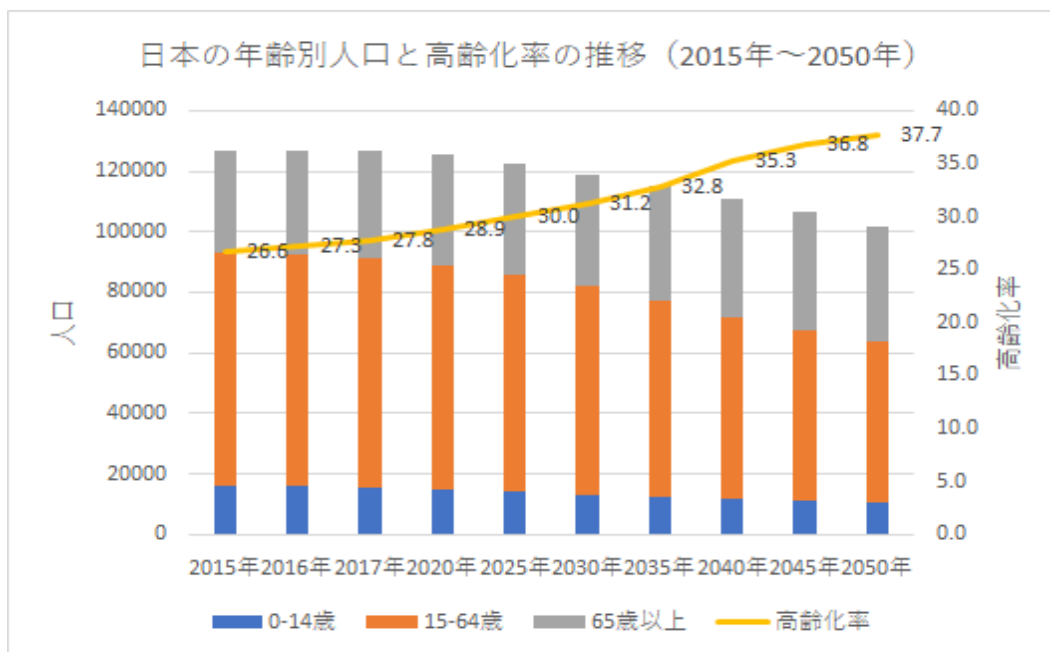


図 1-2 日本の年齢別人口と高齢化率の推移(2015年～2050年)

出典) 国立社会保障・人口問題研究所(2017)

『平成29年日本の将来人口推計報告書』より作成

上の図1-2では、日本の年齢別人口と高齢化率¹⁴の推移を示している。日本全体の人口減少も見られるが、さらに年齢別人口の推移を見ていくと、少子化により14歳以下の人口が減少していることがわかる。そのような少子化については、合計特殊出生率¹⁵の低下よりすでに、

¹² 小峰隆夫(2007)『超長期予測 老いるアジア』 日本経済新聞出版社 pp. 72-73

¹³ United Nations(2017)

¹⁴ 総人口における老年人口の割合のこと。計算式は以下のとおりである。

$$\text{高齢化率} = \frac{\text{老年人口 (高齢者人口)}}{\text{総人口}} \times 100$$

務省統計局「統計トピックスNO.103」

URL : <http://www.stat.go.jp/data/topics/topi1031.html> (最終閲覧日: 2018年5月1日)

¹⁵ 合計特殊出生率は「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」であり、期間合計特殊出生率とコーホート合計特殊出生率がある。ここでは、期間合計特殊出生率のこと。

厚生労働省「合計特殊出生率」

明らかになっている。人口置換水準となる合計特殊出生率2.07¹⁶を大きく下回り、2016年には1.40となっている。加えて、様々な予測を見ていくと2050年まで大きくこの合計特殊出生率の変化はないというものが多い。また、14歳以下の人口の減少に伴い、その上の15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口の減少も進んでいくことが見えてくる。このことにより、日本の経済成長が停滞、あるいは後退していくといわれる。経済規模が縮小するようになれば、仕事自体が減少していくことが予想される。現在必要とされる仕事と2050年の仕事では、その量や内容も異なってくるだろう。それに限らず、日本の医療・介護技術の進歩などにより平均寿命が延伸し、高齢化がますます進んでいる。2015年に26.8%であった高齢化率は、2050年には37.7%にまで上昇すると計算されている。仕事から離れた後の生活期間が長くなればまた、経済的な不安も生じる。現在の人的一生とはまた異なる一生の長さ、内容になってくることから、ライフプラン・コースそのものの考え方も変化するだろう。

1-2. 考察

日本の人口構造の変化における課題には、人口を維持することが挙げられる。しかし、私たちは人口を維持するための策よりも、その変化によって生じる課題に着目した。人口統計のデータから読み取れるように、これからの日本は人口減少を避けて通ることはできないためである。

人口減少における最大の課題は、少子化に伴う生産年齢人口の減少と高齢化の影響を受ける財政の変化に、いかに対応するかである。現状のままでは、安定的な税収を確保することは難しく、現行の社会保障制度の維持は困難、あるいは崩壊するという見方もある。2013年に社会保障費は110.7兆円(保険料63兆円、公費43兆円)であったものが、団塊の世代が後期高齢者となる2025年には148.9兆円に達すると推測されており、ますます財政状況は厳しくなる。また、大和総研によると、少子高齢化に伴う社会保障費が拡大する中で、当面30年については医療給付・介護給付の増加が課題となる¹⁷。

財政を安定させるためには、歳入を増やし、歳出を減らすことが必要である。すなわち、歳出項目の中でも大きな割合を占めている社会保障関係費¹⁸の見直し及び改善が求められる。

URL: www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai09/sankou1.html (最終閲覧日2018年4月29日)

¹⁶ 人口の増減は、出生、死亡、人口移動(移入、移出)によって決定され、移出入がないとすると、長期的な人口の増減は出生と死亡の水準で決まることになるため、ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準のこと。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計 2. 推計結果の解説」URL:http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/suikai07/P_HP_H1812_A/2-1-1.html (最終閲覧日2018年4月17日)

¹⁷ 大和総研(2013)『超高齢日本における政府財政の課題と長期展望』https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20130514_007162.pdf (2018年5月14日入手)

¹⁸ 大きく分けて、年金・医療・介護・福祉などにかかわる費用のこと。また、平成29年度の一般会計歳出における社会保障関係費の割合は33.3%を占めている。

社会保障¹⁹とは、本来、国民の生活の安定のために存在している。今を生活している世代へのサービスを手厚くすることも大切であるが、それによって子どもや孫、これから生まれてくる将来世代へ大きな負担をかけるのでは本末転倒である。国民という言葉を考える時、今生活している人々だけではなく、これからの世代も含めて捉えることが重要である。社会保障に関する問題は、給付先の認定にあるように思われる。例えば、現行の生活保護制度では、資力が最低生活維持の水準を下回るまでは手を出すことができない²⁰。つまり、生活が困窮し、自力による対処が難しくなってからでなければ、制度を利用することができないのである。しかし、その段階で社会保障サービスを提供しても、その状態から脱することは非常に難しい。サービスの提供が遅くなる分、再度チャレンジするための時間や費用が多くかかるといわれている。すなわち、コストをかけても自立にまで至れないケースが数多く存在するということである。だからこそ、早めの自立支援が受けられるシステムが必要であるだろう。また、日本の医療の課題として寝たきりが挙げられるが、その原因は寝かせきりにあると指摘されており、これは高齢者に対する適切な介護が欠如しているために引き起こしているとも言われる。適切な段階で適切な対応をすることで、自立した生活を延伸することができるだろう。

そして、近来注目されているのが、老後の生活費である。夫婦二人で生活した際にかかる費用は、総額1億円を超えると見積もられている²¹。社会保障に頼らず、若いうちから自分のライフプランをもって生活を送ることが、今後より一層求められることになる。そのための支援を国がバックアップする必要がある、自立へ向けた教育を子どもから大人まで広く受ける機会を作ることが肝要である。給付の在り方を整えるだけではなく、給付を受ける前に自力で対処する力をつけることも、これからの世代へ負担を増やさないために必要である。

財務省「日本の財政を考える」URL:<http://www.zaisei.mof.go.jp/num/detail/cd/3/>（最終閲覧日2018年4月20日）

¹⁹ 国民の生活の安定が損なわれた場合に、国民にすこやかで安心できる生活を保障することを目的として、公的責任で生活を支える給付を行うものである。（1993年社会保障制度審議会社会保障将来像委員会第一次報告）と言われ、その給付は、福祉サービス、医療サービス、金銭の3つに大きく分けられる。福祉サービス（生活保護）は、政府が貧しい人たちを救うためにサービスやお金を支給する仕組みであり、財源は国民からの税金である。医療サービスは、社会保険と社会福祉制度に分けられる。社会保険は、働いている人たちがあらかじめ自分たちでお金を出し合い、病気や高齢になった時にサービスやお金をもらう仕組みを指す。社会福祉制度は、児童や障がい者、シニア層へのサービスを行うものである。（椋野美智子/田中耕太郎(2017)『はじめての社会保障』有斐閣アルマ p. 4）

²⁰ 椋野美智子/田中耕太郎(2017) p. 105

²¹ 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦の1か月間の生活費は275,706円である。（総務省統計局(2015)『家計調査報告「家計収支編(2015年)」』)また、「ゆとりある老後生活費」は月額で平均349,000円。（公益社団法人・生命保険文化センター(2016)『生活保障に関する調査(平成28年度)』)

高度経済成長期を経て、働き方が変化し家族のあり方が変容したことが社会保障の受給者の多様化に結びついている。それに対応した社会保障の形を今一度、見直すべき時がきているのではないだろうか。

第2項 グローバリゼーション

1-1. 現状

交通手段の発達により、人・モノの移動が高速化した。さらに、1960年代後半以降の情報通信技術の発展によって情報の移動が高速化し、それまで広大であった世界はあつという間の距離まで近くなった。これは「距離の死」²²とも表され、非常に重要な社会形成力に繋がっているとされる。これまで空間的・時間的な距離によって阻まれていた様々な事柄が、その障壁をなくして近寄っている。また、それらは近寄ることにより、さらに均質なモノへと変化している。これが、グローバリゼーションと呼ばれる現象である。

社会学者のGiddensは「グローバリゼーションは拡張的なプロセスを本質的に示しており、言葉そのものが地球全体に広まっていることこそ、現象の展開を示している」²³と述べている。それだけではなく、今や、どの国においてもグローバリゼーションという言葉が使われ、あらゆる場所において議題となっていることが、その本質を示しているとする²⁴。

グローバリゼーションの進展は経済だけではなく、外交や文化、技術など様々な分野に大きな影響を与えている。また、その現象は単一のものではなく、様々なプロセスが重なった複合的現象であり、社会に限らず、一人ひとりの身の回りで起きる現象にも関わっている²⁵。つまり、世界中に広がる大規模な動きだけが想像されているが、生活により近い部分にも影響を与えているということである。さらに、その力は世界の統合化と差異化の二つの方向性に分かれている²⁶。つまり、グローバリゼーションが「境界が曖昧になること」や「世界が一体となってつながる」ことを促す反面、ローカルな文化的アイデンティティの復興につながっていることを意味している²⁷。つまり、グローバリゼーションの力である様々な事柄の越境によって様々なことが一体化し、均質化が進む。さらに、それに伴い個性が埋没していくことに対する脅威を感じ、地域や国家の文化的アイデンティティが再構築されるということである²⁸。

²² 英『エコノミスト』編集部(2015)『2050年の世界 英『エコノミスト』誌は予測する』東江一紀. 他(訳) 文春文庫 p. 393

²³ Giddens, Anthony (2001)『暴走する世界—グローバリゼーションは何をどう変えるのか』佐和隆光(訳) ダイヤモンド社 p. 26

²⁴ Giddens, Anthony (2001) p. 27

²⁵ Giddens, Anthony (2001) pp. 31-33

また、身の回りの現象として挙げられている例の一つが家族の価値である。伝統的な家族の在り方の変化はグローバリゼーションによるものであると考えられている。

²⁶ 伊豫谷登士翁 (2002)『グローバリゼーションとは何か—液状化する世界を読み解く』平凡社新書 p. 10

²⁷ Giddens, Anthony (2001) p. 33

²⁸ Giddensは、グローバリゼーションはローカルなコミュニティや国家から人々を引き離し、グローバルな領域に放り出す力の働きであるとしている。また、一方で上方統合の力と下方拡散の力の均衡が、その力学であり、自律分散化を促す力とも言われている。グローバリゼーション

そして、グローバリゼーションを考える際に登場するのが「国際化」という言葉である。この言葉はグローバリゼーションと混同されることが多い、しかし全く別の概念と考えられている。国際化は英語では“internationalization”と表される。つまり、「相互/～の間」を示している“inter”と「国・民族・国家」を示す“nation”から構成されている。すなわち、国際化はグローバリゼーションとは異なり、境界がなくなるのではなく、境界を持った上で、相互交流が深まっていくことを示している²⁹。すなわち、これまで以上に様々な国同士のつながりが増え、人・モノ・資本・情報の移動がより活発になることが予想される。その一つの例が、観光客であり、訪日外国人数³⁰の増加からもその様子を見ることができる。

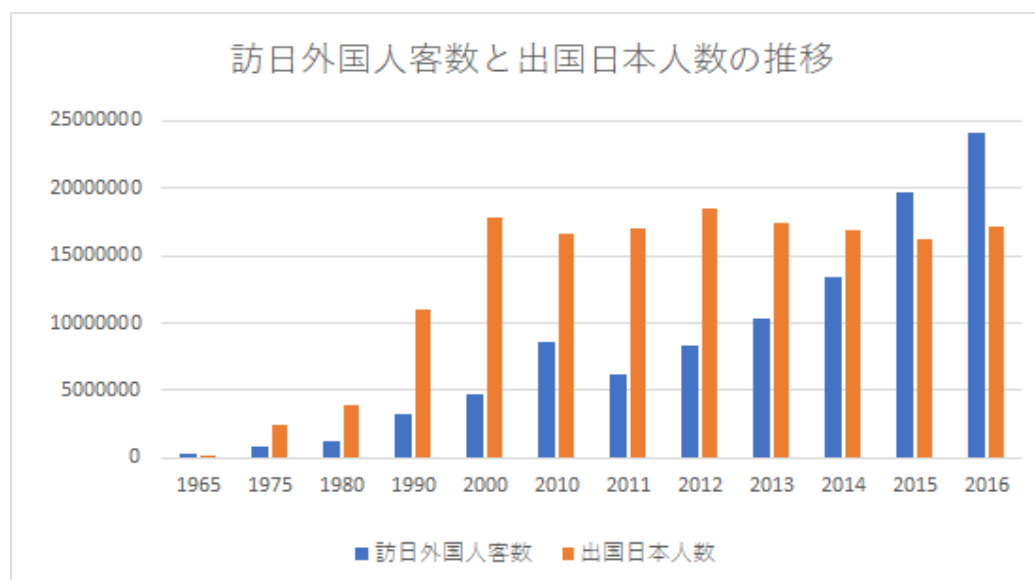


図 1-3 訪日外国人客数と出国日本人数の推移

出典)国土交通省観光庁「出入国者数の推移」より作成

図1-3では訪日外国人客数と出国日本人数の推移を示している。2015年には日本人の出国者数を上回る外国人が日本を訪れたことがわかる。また、2017年には約2869万人の外国人が日本を訪れ、その数は前年と比べて19.3%増加している。その中でも、特に中国とベトナムが増加しているとされる³¹。交流が活発になることで互いの文化理解は深まる一方、文化や慣習の違いは明確になる。違いを感じることで互いに尊重し合うことができず、また認め合うことが難しくなり、衝

は一方で在来型の国民国家の縛りを緩め、他方では地域的ナショナリズムの台頭を誘う。さらに、横断的な力学として新しい経済的かつ文化的なゾーンを創成する力があるとしている。(Giddens, Anthony (2001) pp. 30-35)

²⁹ 三省堂ウェブディクショナリーによる

³⁰ 外国人正規入国者のうちから日本に永続的に居住する外国人を除き、一時上陸客などを加えて集計したもの。国土交通省観光庁「出入国者数」

URL : http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/in_out.html (最終閲覧日2018年4月29日)

³¹ 日本政府観光局「訪日外客統計」URL:https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html (最終閲覧日2018年5月10日)

突を起こすきっかけにもなりうる。また、文化や慣習の違いは衝突だけでなく、混ざり合うことも考えられ、どのような受け入れ態勢を整えるかということも問題になり始めている。

他にも懸念されることは、セキュリティの問題である。人やモノの行き来が活発になることによって、多様な人・モノが国内に入り易くなり、テロなどへの脅威も増すことが考えられる。つまり、国境を越えて活動するテロ組織にとっては、グローバリゼーションの進展によって組織内または他の組織との間の情報共有・連携、地理的アクセスの確保や武器の入手などがより容易になっているということである³²。さらには、サイバー空間における攻防も激しくなり、現実と仮想空間の両面でのセキュリティ対策が重要となってくるという指摘もある³³。

1-2. 考察

日本におけるグローバリゼーションは明治維新以降、近代化の過程の中で西洋文明を受け入れ、急速に変化していったことに始まる。とりわけ、近代化によって日本が受けてきた大きな影響として挙げられることは、二つある。一つが世界の資本主義経済の仕組みに取り込まれると同時に経済発展を遂げ続けてきたこと、そして西洋文化の流入により生活様式が劇的に変化したことである。すなわち、明治維新以降、日本国内においては近代様式と伝統文化が並存し、今日にまで至っているということである。さらに、近代化は産業革命を通じて人間社会を飛躍的に便利にすることで、経済的・物質的充足をもたらした。しかしながら、日本独自のアイデンティティの希薄化、公害や労働問題など経済発展を求めるがゆえの弊害も生じさせ、それらが現代の社会問題につながっている。

グローバリゼーションの影響は、より多方面に深く広がっているように思われる。人々の生活はより均質化し、地域ごとの習慣は失われつつある。それはつまり、ローカルな空間がなくなってきたとも考えられている³⁴。日本にも古くから多くの地域に根差した多様な文化や慣習があるが、グローバリゼーションの流れの中でそれらの保存も困難になっている。しかし、その保存が難しくなってきたからこそ、その大切さ、尊さを改めて認識することにもつながっている。

翻ってみると、日本は古くから仏教や道教など外国の様々なシステムを取り入れてきた。しかし、完全に同化することもなく、長い年月を通して取捨選択を行い、本来の伝統様式を守り続けてきたのである。これからも、新たに外から入ってくるものと伝統文化の並存関係を良い方向に導いていくことが重要である。

³² 防衛省(2013)『平成25年度版 防衛白書』pp. 90-91 URL:http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2013/pc/w2013_00.html (最終閲覧日2018年4月1日)

³³ 警察庁(2013)『平成25年度版 警察白書 特集I：サイバー空間の脅威への対処』pp. 2-17 URL:<https://www.npa.go.jp/hakusyo/h25/honbun/index.html> (最終閲覧日2018年4月1日)

³⁴ 伊豫谷登志翁(2002) p. 22

第3項 テクノロジー

1-1. 現状

現代において、何を考えるにしてもAIやロボットといったテクノロジーと切り離すことはできない。それらの進歩によって、2045年にはシンギュラリティ(技術的特異点)³⁵が生じ、これまでの世界とは全く異なる不連続な世界がやってくるのが予想されている。テクノロジーが人間社会へ与える影響はますます大きくなっている。

2013年に発表されたオックスフォード大学のFrey, Carl BenedictとOsborne, Michael Aによる試算では、アメリカにおいて今後10年から20年以内に労働人口の47%が機械に代替可能であるという数値が出ている³⁶。その人工知能によって、淘汰される仕事の中の業種では製造業や運輸業など、職種については事務職や営業職などが挙げられている。また、機械化によって消費活動が低迷し、大量消費を前提とした自由市場経済が崩壊すると言われている³⁷。すなわち、テクノロジーの進歩によって失業した人々は消費活動をしなくなり、消費市場が縮小していくことで経済全体の縮小も考えられる。ロボットやAIは人間の代わりに生産をすることはできても、消費をすることはできないのである³⁸。このように、人間の労働だけではなく、経済活動についてもテクノロジーは大きな影響を及ぼすとされている。

さらに、機械が自ら学習を進め、生産システムが人間の介在なしに機械のみで生産活動が行われていくことが予想され、世界の国々がその実現に向けて動き出している。また、急速に進むテクノロジーを活用する側の環境整備も求められ、世界各地で進められている。その一つが、ドイツ政府が掲げる「インダストリー4.0」という政策ビジョンである³⁹。「インダストリー4.0」は、2011年に公布された「High-Tech Strategy 2020 Action Plan」というドイツ政府の戦略的施策の中の一つであり、産官学連携共同のプロジェクトである。ドイツの経済を大きく支えているのはGDPの約25%を占めている製造業であり、今後もその競争力を維持あるいは向上させるために積極的に取り組みを始めている⁴⁰。

³⁵ アメリカの発明家 Kurzweil, Rayらが提唱している別名「2045年問題」のこと。AIのベースとなる技術が人間の知力を上回り、いずれはAIが意識や感情まで備えるようになっていくとされている。彼以外にも各界の著名人も同様の警告を発しているが、それに対しては様々な見方がある。(Kurzweil, Ray(2007)『ポスト・ヒューマン誕生 コンピュータが人類の知性を超えるとき』NHK出版 pp. 10-15)

³⁶ 米国労働省のデータに基づき、702の職種について、今後どの程度コンピュータ技術によって自動化されるのかを分析し、人間の労働との代替性を測っている。

(Frey, Carl Benedict/Osborne, Michael A. (2013) *The Future of Employment: How Susceptible are jobs to computerization?* Oxford University)

³⁷ Ford, Martin(2015)『テクノロジーが雇用の75%を奪う』秋山勝(訳) 朝日新聞出版社 pp. 19-21

³⁸ Ford, Martin (2015) pp.31-32

³⁹ ドイツ連邦政府(2014) *The new High-Tech Strategy Innovations for Germany* https://www.bmbf.de/pub/HTS_Broschuere_eng.pdf (2018年5月14日入手)

⁴⁰ Germany Trade & Invest URL : <http://www.gtai.de/GTAI/Navigation/JP/welcome.html> (最終閲覧日2018年4月10日)

下の図1-4は、2011年度版の最初のビジョンから更新された2014年度版のものをまとめたものである。ドイツはこのようにして、経済を支える新しいモノづくりの在り方を考え、そしてその実現を目指している。

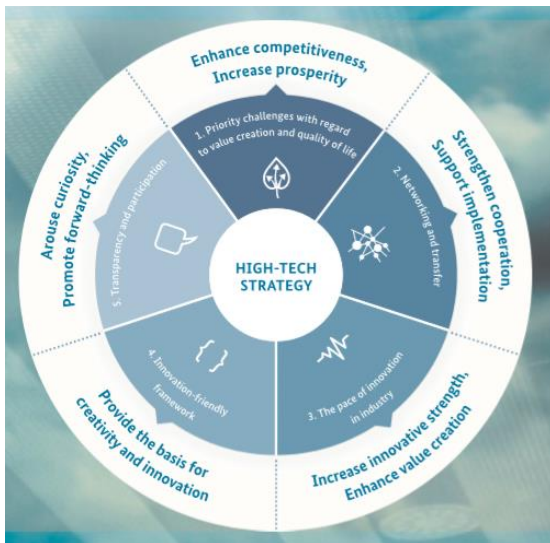


図 1-4 High-Tech Strategyの概念図

出典) ドイツ連邦政府(2014)『The new High-Tech Strategy Innovations for Germany』

第一次産業革命では最初に蒸気機関を生産の現場に導入したイギリスが覇権を握り、第二次産業革命においては電気モータの工場導入と自動車の大量生産の成功によってアメリカとドイツが世界を主導した。20世紀に入ると、二度の世界大戦の勝利とコンピュータ及びインターネットの普及によってアメリカは覇権国家となり、現在においてもGoogleやAmazon、Facebookといったプラットフォーム盟主企業によって世界の情報のインフラは席卷されている。この様に汎用目的技術を活用し、いち早く生産活動の変革に成功した国が、次代の「ヘゲモニー国家（覇権国家）」となっている⁴¹。

日本は明治維新以降、「殖産興業」を国策として掲げ、テクノロジーを生かすことにより、経済成長を遂げ、先進国へと駆け上がってきた。そして、これから求められるテクノロジー社会として、内閣府は「Society 5.0」を提唱している。これはサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立するものである。人間を中心とした社会（Society）でも狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指しており、第5期科学技術基本計画において目指すべき未来社会の姿として考えられている。内閣府の計画によると、日本ではネットワークやIoTの活用をものづくりだけでなく様々な分野に広げ、経済成長や健康長寿社会の形成し、さらには社会変革につなげていく。さらに、科学技術の成果のあらゆる分野や領域への浸透を促し、ビジネスの強化、サービスの質の向上につなげていくことを目指している。サイバー空間とフィジカル

⁴¹ 井上智洋(2016)『人工知能と経済の未来2030年雇用大崩壊』文春新書 p.152

空間が高度に融合した「超スマート社会」を未来の姿を共有し、その実現に向けた一連の取り組みを「Society5.0」と呼んでいる。以下の図1-5はその概念図である。

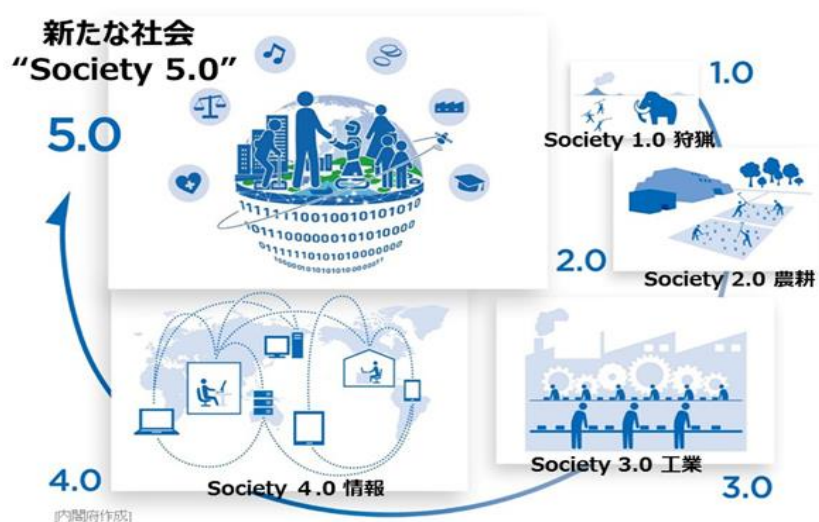


図 1-5 Society5.0の概念図

出典) 内閣府「科学技術政策Society5.0」

URL : http://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html

(最終閲覧日2018年5月2日)

人間は自動車や原子力など、多くのテクノロジーをその知性によって発明してきた。しかしながら、その活かし方次第で良くも悪くも大きな影響を与えることは、歴史が証明している。もし、人間がその活かし方を誤り、コントロールする事が出来なくなれば、SFの世界で描かれるようなAIやロボットを用いた戦争やテロも非現実的なものではない。また、ロケット開発、人工衛星、宇宙ステーションなど、人間は地球を超えて宇宙空間にもその活動領域を広げつつある。人間の底知れぬ知的的好奇心と欲望は新たな発見の地平を拓く原動力となっているが、同時にパラダイムシフトの過渡期において倫理が問われることも確かである。

1-2. 考察

テクノロジーの進歩が社会の構造を劇的に変化させる可能性は極めて高い。特に、シンギュラリティに代表されるAI、IoT、ロボット、ビッグデータといった技術は、第4次産業革命をもたらすと考えられている。これらの技術を活用することによって、人間の労働を介さずに、技術及び機械のみで自律生産を最適化することが可能となる。それにより、「純粋機械化経済」⁴²が実現されると言われている。その結果、これまでの就業構造は大きく変化し、新技術がもたらす生産性によって、生活のための賃金労働から解放される可能性まで出ている。2050年の日本社会では、進歩し続けるテクノロジーを社会で有効に活用することが実現

⁴² 人間の労働を介さず、機械のみで生産を持続的に行う事が出来る経済体制。(井上智洋(2016) p. 171)

すれば、様々な恩恵を享受する事ができ、ワークスタイルさらにはライフスタイルまでも変えることができるだろう。

また、就業構造の変化に伴い、労働によって得られる所得を喪失した人々の生活をどのように保障するのかという課題も出てくる。それに対しては、「ベーシックインカム」⁴³のような給付制度の導入も考えられる。このように第4次産業革命は、類を見ない生産性をもたらすことで、人口減少社会である日本を支える大きな可能性を持っている。一方で、生産の手段が極めて狭まれるため、資本主義の経済システムは鈍化し、様々な生活を支えるテクノロジーはインフラとしての側面が強くなっていくことが考えられる。そして、生活のための労働から解放された人々の活動としては、社会に対する参加と自治が挙げられる。多くの人々が社会の運営の主体として、共同体に貢献するように変わっていくと思われる。また、そのための教育が必要となるだろう。

テクノロジーの進歩がもたらすリスクを克服するためには、テクノロジーは人々の幸福のためにあるという社会的合意の下、活用していく姿勢が求められる。だからこそ、日本はテクノロジーに対する基本的な理念を、2050年さらにその先に向けて持つことが求められている。

⁴³ 政府が国民に対し、最低限の生活保障を達成することを目的とした給付制度。（井上智洋(2016) p. 217)

第4項 自然環境

1-1. 現状

PwCの調査によれば、世界経済の成長を今後牽引していくのは、新興市場と開発途上国であり、それらの地域ではインフラ投資が増大していく⁴⁴。そのため、今後もエネルギーと自然資源に対するニーズが増加していくことは明らかである。

また、OECDによれば、人口動態の変化と生活水準の向上により、新たなライフスタイルと消費パターンが生まれ、環境に重大な影響を与えることになる⁴⁵。世界の人口の約70%が都市部に居住し、そこでは大気汚染、交通渋滞、廃棄物管理などの深刻化が予想されており、環境が変化することによって、人々の生活は大きく変化していく。さらに、世界経済の拡大に伴い、エネルギー需要が高まる。OECDは2050年には経済は現在の約4倍の規模になると予測しており、エネルギー使用量はその中で80%増加するとしている。

自然環境については、様々な説や計算をもとに予測がたてられているが、今回はOECDの予測を参考にし、シナリオを紹介する⁴⁶。重要な環境課題として「気候変動」「生物多様性」「水」「汚染による健康影響」の4つが挙げられている。「気候変動」については、温室効果ガスの排出量が50%増加し、今世紀末までの世界平均気温の上昇幅は、産業革命前と比べ3～6℃程度となる見込みである。さらに、気温上昇によって、氷河や永久凍土層の融解、海水面の上昇、異常気象の頻発が予想される。「生物多様性」に関しては、2050年までにさらに10%減少し、原生林面積は13%減少すると考えられている。その背景には、気候変動だけではなく、土地利用の変化や人による浸食、インフラ開発がある。「水」については、深刻な水不足に見舞われる河川流域の人口が世界の40%以上になる。水需要は製造業や発電、生活用水の増加が考えられ、55%程度増加すると見込まれる。また、排水の問題などにより、水資源の汚染や水生生物の生態系破壊も予想される。最後に、「汚染による健康影響」については、大気汚染が最も早期死亡をもたらす環境要因となる。現状のまま対策を講じない場合の世界における自然環境の変化は、以上のように予測されている。

日本も世界の自然環境の変化に大きな影響を受ける。世界では人口増加が起き、水や食料の不足が予測されている⁴⁷。そのような状況になれば、日本がこれまで通りの輸入関係を維持することは難しく、世界的な食料争奪戦に巻き込まれると言われている。2050年には、日本の農業就業人口は減少し、それに伴い耕作放棄地が増加、食料生産の減少が起きることが予測されている。また、エネルギー自給率5%の日本では、今後エネルギーの世界的需要が高まる中、調達が困難になることが予想される。他にも、国土交通省によると、気温の全国平均値は2000年に比べて、20

⁴⁴ PwC (2017)

⁴⁵ OECD(2012) 『OECD環境アウトック2050：行動を起こさないことの代償 概要版』

<https://www.oecd.org/env/indicators-modelling-outlooks/49884270.pdf> (2018年2月12日入手)

⁴⁶ OECD(2012)

⁴⁷ 河合雅司 (2017) 『未来の年表 人口減少日本でこれから起きること』講談社現代新書pp. 132-137

50年には2.1℃上昇することが見込まれる⁴⁸。1年の降水量の全国平均値は、同じく2000年比で約640mm増加し、東北太平洋側、関東甲信、東海地方において大幅に増加すると予想される。さらに積雪量が50cm以上の日数が50日以上ある地域は、本州以南では富山県の一部のみとなる。また、気温の上昇により植生帯のポテンシャルが北方又は高地へ移動する可能性があり、米の二期作可能地が拡大すると言われている。しかし、植生帯ポテンシャルの変化の速さに植物自体の移動が追いつかず、生態系への影響が懸念される。加えて、積雪日数が減少することから、シカやイノシシの生息可能域が北陸地方や東北地方を中心に拡大することも考えられる。すなわち、農林業だけではなく、生活や仕事にまで広く影響することが予想されている。

1-2. 考察

近来、世界的な人口構造の変化と生活水準の向上により、自然環境の変化は顕著である。さらに、2050年に向けてより一層急激な変化が予想され、それに対する方策が求められてくる。ここでは、日本を基軸に考察を述べていく。

日本における自然環境に関する最大の課題は、持続可能性に乏しいところにある。人口構造の変化に伴い人間は幾多の資源を消費してきた。その影響は自然環境に及び、気候や生態系を変化させた。そのような気候や生態系の変化は、水や食料の供給へ連鎖し、ひいては人間の存亡に関わるものとなっている。この自然環境に関する問題は、自然環境という一側面のみを考えていれば十分という訳ではなく、そこへ影響する周りの状況の変化などにも目を向けることも重要であり、その一つが人口である。人口の増減による影響に対して、人間が自然と調和する関係性を持つことができなければ、人間が生きるための土壌は維持できない。そのため、人間そのものが自然環境とどう向き合わなければならないのかについて、長期的な目線に立ち、真剣に考えていく必要がある。

とりわけ、自然環境について考える上で日本が取り組むべき事柄は、「エネルギー」と「食料」（以下、この節では資源と呼ぶ）である。それは日本では人口減少が進むことが予測されるが、世界では人口が増大していくことが予測されていることに起因する。つまり、たとえ日本が人口減少によって消費量が減少しても、人口増加による世界的な資源の奪い合いを避けることはできないということである。なぜなら、日本のエネルギーの自給率は5%、食料の自給率は39%と先進国の中で圧倒的に低く、資源を海外に依存している傾向があるからである。その背景としては、1960年代に起きた石炭から石油へのエネルギー転換が挙げられる。ものづくりにおいて世界に抜きん出た技術力を持ち、海外から輸入した原材料や半製品を加工して作られた製品や半製品を輸出する「加工貿易」のモデルを成立させた一方で、資源を海外から輸入する分、貿易赤字へとつながっている。この経済合理性を優先した海外ありきの現行の経済システムには、いずれ限界が訪れるだろう。そのような状況を迎える前に、今後の日本の資源の確保について再考する必要がある。また、2050年にはテクノロジーは飛躍的に発展することが考えられている。その間に技術の進歩によりエネルギー効率は高まるが、IoTやAIの普及に伴い、エネルギーの需要はさらに

⁴⁸ 国土交通省国土審議会政策部会長期展望委員会（2011）『国土の長期的展望 中間とりまとめ 平成23年』 pp. 17-20 www.mlit.go.jp/common/000135853.pdf（2018年5月1日入手）

高まるだろう。そうした近未来の社会を創造していく中で、日本のエネルギー確保は重要な問題となってくる。

グローバル化が進むことにより、ますます資源の移動は活発になる。そして、テクノロジーの進歩がそれを後押しするだろう。資源は本来人間が生きていく上で必要不可欠なものであり、国として自立するためにも確保することが求められる。日本は資源の確保を理由に戦争に至った過去があり、同じ不幸を繰り返さないためにも、資源を自国で生産していくことが重要である。そして、生産と消費の効率化を図り、循環していくことが望ましい。日本は自然環境には恵まれているが、資源に恵まれている国とはいえない。日本は資源を他に依存していることはい換えれば、自国の存亡を他に依存しているともいえる。しかし、資源ばかりが国益とも限らない。日本として、資源の安全保障をどのように図っていくか、自国の立ち位置を示していかなければならない。

日本は南北に広がる国土を持ち、四季に恵まれた豊かな自然環境がある。そのことが、文化、景観、伝統産業、食の基盤など日本人のアイデンティティの根幹となっている。この島国特有の産物は、他の国には形成できない独自の価値である。その自然のもたらした恵みに対して感謝の念を持ち、持続可能な方策を考え、次世代に継承していく必要がある。

第3節 現代社会の諸問題を解決するために

ここまで、「人口構造」「グローバリゼーション」「テクノロジー」「自然環境」の4分野について、現状の課題と考察について述べてきた。それらの課題の原因については、様々な見方が可能であるが、それぞれについて突き詰めて考えたとき様々な側面において長期的な視点が欠如していることが、これらの諸課題の根底にあるのではないだろうか。

人間の生存を保障する社会保障制度、生存環境そのものを作り出している自然環境についても、現代を生きる私たちだけではなく、世代を越えた人類社会のために存在するものである。私たちはそれらを漫然と消費するのではなく、私たち自身が大切に受け継がれてきたものの中で生かされてきたように、それらを次代へ受け継ぐ責任がある。

グローバリゼーションの進展により、それぞれの国家・地域がどのように主座を保ち、長期的に継続していくべきか、そしてその継続の意義が問われているといえる。

加えて、テクノロジーの進歩は、長期的な視点の必要性を国家・地域の枠を越えて、人類全体に提示している。なぜなら、テクノロジーにより人間の労働の多くが代替された時、その後の人類社会のビジョンが無ければ、多くの人間が生きる術と目的を失い、路頭に迷いかねないからである。

しかし、現代社会は長期的視点の必要性に反し、より一層それを考えることは難しくなっている。個人の生活の中では、非正規雇用者を中心に労働は時間で管理され、長期的な所得の減退は変わらず、ライフプランを考えることすら難しくなっている、ましてや、子や孫の世代のことまで考えることはより困難になっているのではないだろうか。

社会全体でも、モノの生産と消費に基づいた実体経済以上に、バーチャルな世界での金融取引が席卷する金融資本主義の下で、秒単位での相場の変動に一喜一憂し、振り回される経済システムの中では、世代を越えた人類社会の存続を目的に、あるべき社会を構想することは不可能に近い。

長期的な展望を社会に取り戻すには、まず、社会の基本単位である個人の生活から、時間的余裕を生み出す必要がある。各課題を解決する前提としても、様々な余裕を持って個人が生活できる社会を構想し、かつ各課題においても長期的視点に立った解決の方向性を探っていくこととしたい。

第2章 2050年の日本のビジョン「新・ゆとり社会」

前章で述べた4つの分野においては、社会を持続可能にするために善導する必要がある。4つの分野を善導し、より持続可能な理想社会を考えた上で、2050年の日本のビジョンとして「新・ゆとり社会」を定義する。本章では、その2050年に向けた私たちのビジョンの概要、それに至った背景について述べる。

第1節 あるべき理想社会「新・ゆとり社会」とその理由

第1項 「新・ゆとり社会」とは

2050年の日本のビジョンを描くにあたり、第1章では2050年の予測と想定される変化に対する考察を述べてきた。そして、それぞれの変化に向き合うための方針であり、2050年の理想の姿として考えた「新・ゆとり社会」について、ここではその概念を説明する。

「新・ゆとり社会」とは個人においては、「長期的に『物質的欲求』⁴⁹が保障され、余裕をもって生活できる状態において、『精神的欲求』⁵⁰が満たされる可能性が担保される社会」と定義し、日本社会全体においては「永続的に社会、そしてそれを運営するための国家が存続するために、人口や様々な資源が再生産可能なように常に余剰を確保しながら運営されていく社会」と定義する。つまり、個人・地域・国家社会のレベルにおいて、安定した、そして世代を越えた生存を保障することができる社会なのである。また、その「新・ゆとり社会」を支える「長期的な視点を持つことで生み出される物と心の余裕」を「ゆとり」と考えた。

人が幸福を追求するためには、個人の生活の安心と余裕を保障される必要性があり、そのためには個人が属する社会も長期的な視点に立って運営されている必要がある。また、その個人は今を生きる世代だけではなく、これから生きるべく未来の世代も含む。よって、2050年の理想社会として、「新・ゆとり社会」を挙げる。

⁴⁹ マズローの欲求段階説による5大欲求のうち生理的欲求・安全欲求を指す。

(Maslow, A. H. (1987) 『人間性の心理学—モチベーションとパーソナリティ』小口忠彦(訳) 産能大出版部)

⁵⁰ マズローの欲求段階説による5大欲求のうち所属と愛の欲求・承認欲求・自己実現欲求を指す。

(Maslow, A. H. (1987))

第2項 なぜ、いま「新・ゆとり社会」なのか？

なぜ「新・ゆとり社会」をビジョンとして提起したのか、それは前章でも述べているが、現代社会が抱える多くの問題は、長期的視点の欠如によって引き起こされたものであると考えたからである。そのため、現在から未来にかけての課題の解決のため、より良い未来へ向けた指針として長期的な視点に立ち、余裕を持つということである。本項では、なぜいま「新・ゆとり社会」なのかという問いについて、長期的視点が欠如している理由、そして長期的視点を常に持っていた塾主松下幸之助の考えから「新・ゆとり社会」を考える。

2-1. なぜ長期的視点が欠如しているのか

長期的視点を持ち得なくなったのはなぜだろうか。近代以前の日本では、太陰太陽暦によって秩序づけられた時間がありながらも、人々は自然の循環と調和する緩やかな時間周期の中で生きてきたといえる。その背景には、現代とは異なり、農耕が生活の中心であったことがある。つまり、農耕生活における生産は自然のリズムに左右され、少なくとも年単位での計画が求められていた。そのため、長期的な視点で生計が営まれていたと考えられる。また、都市と農村では時間感覚は大きく異なっていた。開国を機に、時間を明確に定義する西洋の時刻制度が導入された後も、工業化した都市では決められた時間の中で、計画的に生産・取引活動を行うことが強く求められたため、経済活動の基礎としてその制度が用いられた。一方で、その必要性が薄かった農村では変わらず、自然的な時間周期のもとで生活が営まれていた。しかしながら、明治維新以降、中央集権化による国民国家を形成する基盤として、一体的な国民意識の醸成が求められ、人々は都市も農村も関係なく統一した時間意識を持つ必要性に迫られた。そのため、特に教育や軍事の面では、あらゆる活動がその必要性に関わらず、時間「帯」ではなく、「点」である時刻で規律することが重視されるようになった。

さらに、経済活動が国内で完結しなくなったことにより、国際取引の基盤として、世界共通の定時法を用いることは必要不可欠であり、それに従って国民生活が営まれていること自体が、取引の相手たり得る、文明国の証左となっていた。そのため、明治政府以降は西洋の定時法普及に力を入れ、そのことが世界有数の経済大国の基盤となったことはいうまでもない。このように近代化の過程において、産業構造の変化とグローバリゼーションといった動態的要因と、教育現場などにおける政府の政策的誘導によって、人々の生活空間の中にまで、定時法による時間規律が浸透することになったのである。

現代では、生産手段を所有しない個人の多くは、生産手段の所有者との間の契約により、定められた時間と空間に自らの活動を制約することを前提に、対価を得る資本主義システムにより、生計を立てている。特に、経済のサービス化はその傾向に拍車をかけているといえる。その結果、自らの人生における時間をどのように処分するかという最も根源的な自由でさえ失い、他者に自らの人生を委ねざるを得なくなってしまった。自らの人生に対して展望を描けないならば、その集合体である社会に対する長期的な視点を持つことはなおのこと難しい。そもそも全てのものを金銭的価値に還元し、分割された時間の中で、いかに多くを生産するかにとらわれた短期的な経済観念は、社会の継続性に対する視点が大きく欠けている。本質的に時間も空間も分割不可能であり、一体のものである。「時間を分割する」という行為はあくまで便宜的なものに過ぎないはずであるが、それが人々の生活感覚に深く根をおろしていることも、また事実である。また、グローバリゼーションによって、ビジネスの終日化が進み、さらに世界共通の定時法により、個人の生活の多くが律せられるようになっている。

2-2. 塾主松下幸之助と「新・ゆとり社会」

多くの人々にとって、資本主義システムそのものを否定することはできない。どのように労働者自身が実質的に自らの意思で処分できる時間を増やしていくかが課題であり、経営者もまたそのような視点を持つことが重要になる。即ち、それは個人あるいは社会が長期的視点を持つことが可能となるように、ゆとりを確保することが必要であるということ、経営者などの社会のリーダーとされる人々はより一層、認識することが肝心である。塾主松下幸之助は事業経営において、全ての物資を無尽蔵足らしめるという会社の使命（いわゆる「水道哲学」）を達成するにあたって、250年の長期間が必要であると認識し、長期的な目的とそれを達成するための短期的な目標を両立させ、経営にあたった。これは、従業員に対しては、生産活動をより効率的にするための再生産活動の時間の確保を目的として週休2日制を導入したが、それは企業の長期的存続には不可欠であり、結果として当時の労働者に大きなゆとりを与えたことは言うまでもない。

このように松下幸之助は事業経営者として、経営理念に基づき、物資の生産拡大をもって貧困の克服を目指した。さらに物質的ゆとりを全人類に行き渡らせるためには長期的な事業計画の実施とそれを担う従業員の再生産活動に配慮する経営は「ゆとり」を志向したものであるといえる。このような経営観は「貧困の克服」という実現すべき理想社会を軸に、それにいたる人・共同体の持続的な営みに配慮があるといえる。さらに松下幸之助の思想は敗戦を機に「貧困の克服」からさらに昇華した「物心一如の繁栄」を志向し、PHP(peace and happiness through prosperity=繁栄を通じた平和と幸福)にいたる。すなわち、人の営みに根差した事業経営は社会経営また国家経営にまで拡大し、100年以上の膨大な長期的国策として「無税国家」や「新国土創生」を提唱した。松下幸之助は正しい経営理念をもつ効果として、人々が目的・目標を理解することで、各々の活動が力強くなると指摘する。よって、人々の生活に余剰を確保する「新・ゆとり社会」の実現は「物心一如の繁栄」に通じ、そのために長期的な展望に基づいて、個々人が力強く活動することがその実現の手段であるといえる。そのためには、日本社会という共同体を構成する個々人の再生産活動に配慮しながら、「新・ゆとり社会」という理想社会を実現するための長期計画を実行していくことが求められる。

第3項 近代以前から見る「ゆとり」とは

今「ゆとり」が必要とされている背景には、近代化の影響があると前項において見てきた。そこで、本項では現代の時間意識を見直す端緒として、近代以前の日本人が持っていた「ゆとり」について考える。

本来、人間は自然の一部であり、近代以前には全てではないだろうが、自然に基づいた慣習的な時間の中で人々は暮らしていた。農耕をはじめとした生業の他にも、宗教行事などがその中には含まれていたであろう。そこで、日本に大きな影響を与えてきた3つの宗教（神道・仏教・道教）から当時の日本人の暮らし、時間意識について見ていく。

3-1. 神道 自然観の軸

神道は、日本独自の風土・生活習慣であり、八百万の神に代表されるように自然崇拝・自然信仰を行う宗教である。それゆえ、神道の時間の捉え方は、自然の摂理に即しているものが多い。

神道においては、自然とは人の力では及ばないものと捉えており、自然の力に対して、感謝と祈りを捧げる礼の精神を重んじている。新嘗祭や祈年祭などの祭祀では、毎年、自然の恵みをもたらしてくれる神様に感謝し、豊作を祈念している。このように作物ができる流れに即して生活が営まれていることが読み取れる。これらの祭祀はじめ、神道には経典はなく、「口伝」により伝えられてきた。口伝の内容は地域性が表れ、それぞれの気候・風土に即した口伝が代々受け継がれている。

その中で最も長く口伝され続けてきた一つが、伊勢神宮に1300年にわたり繰り返されてきた式年遷宮である。20年に一度、社殿を更新し神体を移すという仕来りは、口伝を行うのに最も適していると考えられているためである。弟子を一人前に育てる期間、それを5代続けて100年と、循環かつ長期的な目線が伺える。社殿を建造するための技術の継承、人材の育成だけに留まらず、必要な木材を確保するための森の選定や森を持続させるための植樹などの計画を綿密に行っている。このように、神道はお米を主とした自然の時間の流れの中で生きており、また、伝統が途切れないように、長期的視野に立ち、どのように伝えていくかという視点で物事を捉えている。

3-2. 仏教 死生観の軸

日本に伝わった仏教は大乗仏教といい、大きな乗り物に乗るが如く、信仰さえあれば生きとし生ける者すべての者が救われるという考えである。特に大乗仏教では後に述べるとおり、輪廻転生が説かれており、信仰に生きることで良い業(カルマ)を積み、生まれる来世を良くするという考えがある。しかし、こうした輪廻自体が苦しみ、悩みとなるので、輪廻から外れ、解脱することが本来の目的である。

生前の業(カルマ)によって次の転生先が決まるのだが、こうした見方をすると仏教における時間軸は魂の元いた世(前世)をずっと辿ることができるし、輪廻から解脱するところ、魂の次に行く世(来世)に至るまでずっと続くことになる。仏教の時間の捉え方は、今生きている世(現世)にとどまらず、前世や来世と時代と世界を跨いでいるのである。

3-3. 道教 現世的な軸

道教の主要概念である陰陽五行説では、森羅万象、宇宙のありとあらゆる物は、相反する陰と陽の二気によって消長盛衰を繰り返すと考えられている。また、木火土金水の五元素によって成り立ち、互いに影響を与え合い、その生滅盛衰によって天地万物が変化し、循環するという考えが根底に存在する。また、道教の思想書『淮南子』には二十四節気の考え方が記載されている。この二十四節気と七十二候は、農耕民族であった日本人にとって、農耕の準備や仕事の進め方、日常の生活の進め方を考えるのにも、大変よく出来ていたもので、日本では明治5年（1872年）にグレゴリオ暦（現在の太陽暦）が採用されるまでの間、長く使われ大切にされてきた。そしてこれらの季節の言葉は俳句の季語としても使われている。日本の年中行事は二十四節気に基づいて行われ現在でも日本人の生活文化として残っている。伝統文化という点では、日本の茶道に色濃く道教の影響がみられ、人間の所作や空間の設えに道教の時間、空間の思想を見出すことができる。時刻と十二支は深い関係がある。陰陽五行の配当された十二支を使用した時刻には、陰と陽の気が満ちる時間帯を指し示すと同時に、五行、すなわち木火土金水といった気の現れる時間帯を告げる役目も追うことになる。神仙思想においては「健康長寿が理想」と考えられ、現世利益を考え個人の幸福を追求する思想である点も特徴的である。

第4項 「新・ゆとり社会」に求められる時間の考え

これまで述べてきたように、神道は永続的な自然、仏教は輪廻転生を前提として前世や来世といった、単なる人間の一生を超越した時間軸の中で、様々な事象を捉えている。もちろん、社会生活においては、ある程度瞬間としての時間を定義する必要もあったが、それも道教のように自然のリズムを重視したものであり、幅のある定義であるといえる。それに対して近代的な時間概念は、まさに「時刻」という言葉が表すように寸刻を定義するものであり、そこに時間的な「幅」や「ゆとり」は存在しない。

現世代にとどまらず、次世代まで考えた長期的視点で、2050年の社会の在り方として、短期的な現世主義から脱し、循環可能な社会を構想する必要があるのは前述のとおりである。その前提として、私たち人間の行動の基盤にある、時間認識をより、長期的に、循環的に見直すべきではないだろうか。「時刻」で刻まれる一生ではなく、ゆとりある「時間」の間で生きる一生への転換が、一人ひとりの時間認識を変え、社会全体の時間認識を変えることにつながると考える。

第3章 「新・ゆとり社会」を実現するために

前章では私たちが理想とする「新・ゆとり社会」について概要とその背景を述べてきた。

本章ではそれを実現するための4つの分野に対するアプローチと、今後ビジョンを実現するための松下政経塾第38期生の各分野における実践と展望を記す。

第1節 4分野の変化への対応

第1項 人口構造と社会保障

人口構造の変化から考える「新・ゆとり社会」とは、人口構造の変化に左右されない、長期の見通しを立てることができる国家体制であると考えている。そのために、日本が第一に対応すべき事柄は国家の財政であり、その中でも歳出の多くを占めている社会保障の追考が重要である。私たちはこれからの社会保障の理念として、「現世代から将来世代にかけてのセーフティネットの構築」が求められると考える。その中で重要な観点は、現世代から将来世代にかけて長期的な視野に立つことと「セーフティネット」という言葉の再考である。長期的な視野に立つことは即ち、今を生きる人、現世代のことだけではなく、子ども・孫・これから生まれてくる未来の世代を含めた国民の生活の安定に資するものであるということである。次に「セーフティネット」の再考とは、本来、セーフティネットはリスクが発生した際に最悪の事態から保護するためにあるものであるが、現行の社会保障においてはサービス提供が常態化しており、リスク発生時に対応できる制度とは言い難く、改めてその見直しが必要である。私たちが考える「セーフティネット」とは、人々が何度でも挑戦できるように、失敗しても這い上がることのできる仕組みを指し、これらの視点に立った社会保障を推し進めていくべきであると考えている。

なお、この理念を実現するために、2つのアプローチを提案する。

1-1. サービスの提供段階の多重化

サービスの提供段階の多重化とは、社会保障のサービスを受けるタイミングに、より段階を設けて多重化することである。前章の考察でも述べたように、現在、社会保障のサービスを受けるための様々な要件が重なり、結果としてサービスの提供が遅れることによる社会復帰の機会の損失などが問題視されている。これは、個人の損害だけではなく、国家としての損害も大きなものとなる。サービスを提供するあるいはしないという二段階の選択肢ではなく、細かく給付条件を分けて行うなど、複数のサービスに対応する要件の判断の段階を設けることによって、個々人に応じた支援の手を差し伸べることができる社会保障が必要だと考える。

1-2. 自立するための人的資源を生かした教育支援

社会保障を受ける人々がサービスを受けると同時に、社会保障に頼らずとも、自分自身の力で生きていける力を備えていくための方策が必要である。それが、自立するための人的資源

を生かした教育支援である。現在行われている金銭的な支援だけではなく、人的資源を生かした包括的な支援が効果的であると考え。例えば、金銭を適切に運用するための考え方、ライフプランニングに向けた教育、職につくための技術訓練など、自立に向けた教育支援である。また、その支援の対象を大人に限るのではなく、広げることも重要である。つまり、政府に頼らずとも自ら資産形成できるように子どもの頃から自分のライフプランを設計し、実行していくための素養を身につける教育の推進も肝要であるだろう。しかし、人的資源にも限りがあり、現行の社会保障費以上の財源を確保することも難しい。そのため、地域内のネットワークなど既存のものを上手く取り入れ、地域の人々の手で地域の人々を育てていく仕組みづくりが求められる。

以上、2つのアプローチについて述べてきた。その実践にはどのようなことが必要であるのか、人的資源や財源を確保する方法について見ていく。まず、実践においては「見つける・定める・支援する」の3段階に分けた方法を用いる。「見つける」においては、民生委員などの対面の活動に加え、光熱費や税金・医療費などの納入状況などの数値データの変動を活用した企業や行政によって、対象者を探し出す。そして、「定める」では公平な判断のために、対面などの主観的な情報だけでなく、ビッグデータを応用した客観的な情報の両側面を駆使することで、個人に合った社会保障サービスの内容を提案する。最後に、「支援する」では、社会復帰を目的として金銭給付から環境整備まで含めて行うこととする。環境整備については、社会保障サービスなど行政が主体となるだけでなく、地域の人たちも担えることが望ましい。また、財源については、現行の社会保障費の削減したところから捻出し、これ以上の増額は考えないこととする。

これらを実行していくためには、5年・10年といった段階を経て徐々に移行する必要がある。目先の支援に捉われない持続的な支援の在り方が必要である。それだけでなく、個々人が人生の中で何度でも挑戦し社会復帰ができるような側面や、今を生きる人が子どもや孫といった未来の世代へ託していく世代間のつながりなど、循環の側面を重視していくことが重要である。

第2項 グローバリゼーションとローカル

グローバリゼーションにおける「新・ゆとり社会」とは、経済や文化など様々な分野においてグローバルな空間とローカルな空間が並立し、それぞれ長期的に循環している状態であると考えられる。

現在、グローバリゼーションを背景に欧米諸国を中心とした金融資本主義が世界の市場において強い影響力を持ち、人々の生活を左右する存在となっている。2008年のリーマンショックを発端とする世界同時不況において、日本もその大きな煽りを受けたことは記憶に新しい。世界の金融がつながり、瞬時に影響を受ける経済圏においては、国の経済は常にリスクと隣り合わせである。このような世界においては、その国あるいは地域が、独自の实体经济に即した経済空間を持ち、リスクに備える事が重要ではないだろうか。地域独自の価値交換手段を形成し、一つだけではない価値観で運営されるまちづくりを目指し、マクロ経済に振り回されない、いわばグローカル経済をつくることが肝要である。例えば、飛騨信用金庫のさるぼぼコイン⁵¹が挙げられる。これは、高山市・飛騨市・白川村でのみ使うことのできる地域独自の仮想通貨を決済機能として活用したものである。また、地域貢献活動が仮想通貨などの価値交換媒体に変換される仕組み作りも可能となるのではないだろうか。

一方で、このことは現に存在する政治権力が介入しないグローバルな経済空間と政治的意思に基づいた国家や自治体単位でのローカルな経済空間が共存できるのかという問題を孕んでいる。現時点においても、グローバルな経済空間で活動する国際法人に対しての適切な課税ができない「タックスヘイブン」の問題があり、日本の税収損失は年間5兆円を越えるという試算もある⁵²。利益を得ながら、政治的・社会的責任を果たさないこれらの行為は決して看過できるものではない。しかし、これは政治空間と経済空間のずれが引き起こした、受益と負担のずれの問題であるといえる。当然、これらの経済のグローバリゼーションの流れの中で、政治空間を経済空間のスケールに合致させていくという動きは進んできた。その最たる例がEUである。しかし、主権国家の枠組みが存置されたままでの統合は部分的であり、その域内での財政空間と金融空間のずれが、ギリシャ危機を引き起こした。そもそも、経済状況が大きく異なる地域が、同じ政治空間を共有することは、格差の平準化に貢献する。しかし、それが实体经济と貨幣価値の乖離による経済システムの破綻、経済的に豊かな地域の不満による政情不安を招き、統合を目的としたにもかかわらず、国家内においても深刻な分断を生み出している。仮に、政治的に完全に統合されたとしても、それは少数のグローバル企業が富を占有し、ほとんどの人々と地域がそれに従属した存在になる未来ではないだろうか。そのような単一のシステムの下で運営されている経済が破綻したとき、代替するシステムを用意することができない。一つのグローバル企業の危機が、人類社会にとって不可逆的な危機となってしまう可能性もある。

⁵¹ 飛騨信用金庫「さるぼぼコインについて」

URL : <https://www.hidashin.co.jp/coin/> (最終閲覧日2018年5月1日)

⁵² 国際NGO「タックスジャスティスネットワーク」の試算による

TJN-Japan URL:<http://taxjustice-japan.org/vision/> (最終閲覧日2018年5月1日)

このような考えの下、経済空間の拡大に追従する形での、政治空間の拡大には慎重な姿勢を取り、政治空間自体がその防波堤となることを期待する。経済・政治それぞれの空間的なずれによって引き起こされる問題については、各国の利害が対立するテーマではあるが、粘り強く合意形成を図る必要がある。また、テクノロジーを活用して、消費地での課税制度の普及を図るべきであり、国内での課税逃れを行う企業への罰則強化も議論される必要があり、公正な取引環境の整備が必須となる。

グローバル化の進展が、ローカル経済に果たす肯定的な側面もある。世界規模での人口流動の拡大は、これまで知らなかった他の地域が持つ価値に気づき、多様な文化・価値観を尊重する動きに結びつき、それぞれの地域が持つ伝統文化・経済システムの存続に役立っている面もある。移動手段の発達、大量の情報が溢れる社会において国境を越え、価値観を浸透させることは容易になっている。他国の文化を享受することによって多様化をもたらす、人の生活を豊かにするが、一方で価値観が一元的になるとその国や地域独自の文化というものは影を潜めることになる。他国に行っても、街のメイン通りには同じブランドが並んでいる光景は、国民のアイデンティティの希薄化を象徴しているのではないだろうか。

このような時代においては、自国の歴史・文化の正しい認識が必要である。加えて、自分のルーツを知るためにも身近に文化に触れる機会を増やし、幼少期からの教育環境を整えることが重要になる。そのためには、子どもの教育を行う大人、様々な機関のリーダー層が文化リテラシーを向上させることが必要となる。自国に対する理解は誇りにつながり、個人においては自己肯定感をもたらす。主座を保ちつつ、他国の多様な価値観を受け入れる姿勢と心の余裕が必要となるだろう。特に日本においては2600年という長い歴史によって作られた深い文化を持っている。これは短期的に作ることは出来ない、私たちが先人から託され未来につないでいく、唯一無二の貴重な資産である。経済合理性による短期的な視点ではなく、長期的な視点によって保護と発展を考えることが重要である。

第3項 テクノロジーと労働・教育

人間の生活のあらゆる所にテクノロジーは関わっている。テクノロジーから考える「新・ゆとり社会」とは、テクノロジーを有効に活かすことで、長期的に個人や国家社会に「ゆとり」をもたらす状態である。また、そのような状況における人間の生活を支える労働と教育に着目した。

3-1. 労働

「新・ゆとり社会」を志向するためには、余裕のある生活を支える生産を実現しなければならない。今後、迎えるだろう第四次産業革命においてテクノロジーの活用を行うことで、生産性は極限まで高まるだろう。特に、人工知能が人間と類似する知性に基づいて機械の操作・管理を行うことができる汎用人工知能が実現すれば、ビッグデータを介してIoTによって得られる局地的データを基に、ロボットを駆使して自律的な最適生産を実現することが可能となる。これが「純粋機械化経済」である。このような状況が実現すれば、人間の労働費用の方がコストになるため、機械が人間の労働を代替することになり、現代における長時間労働といった社会問題は技術によって克服されていく。

しかし、一方で、従来人が担ってきた労働も機械が代替していくことになり、雇用の多くは失われ、所得獲得の手段が限定されることも想定されている。今後、より多くの所得を獲得するためには、これまでにない新しい付加価値を有した財やサービスを生み出す必要がある。

また、純粋機械化経済により効率的な生産が行われ豊富な富が生まれる。これを国家が「ベーシックインカム制度」などの給付制度によって分配することで人は労働から解放される。その結果として物価の低下と従来の賃金労働からの解放によって、生活活動に大きな余裕が生まれる。その生活における余裕が精神的余裕すなわち安心を生み出し、人々はゆとりのある生活を享受することができる。

「新・ゆとり社会」を志向する社会の人々は公共・公益活動への参加が積極的に可能となる。長期的に社会を安定させるには、今後市場を介した富の分配は機能を縮小する為、税金ではなく、公共分野における活動⁵³に参加する必要性が生じる。地域あるいは国家・国際社会における参加と自治、政治・経済・文化の活動に参画していくことが求められる。

3-2. 教育

「新・ゆとり社会」に求められる人材は、現代のように経済成長を牽引する所得獲得能力の高い人材ではなく、社会を長期的に安定・前進させるために活動する人材である。なぜなら、現代の教育の役割の一部に子どもの将来における経済的自立があるからである。しかし、人間の労働の大部分を機械が代替することにより、教育の在り方、教育に求められるものも変化する。

現代において、世界及び日本の大企業や政府・官庁で顕在化している重大な過失・コンプライアンス違反が大きな課題となっている。これらの組織に共通する点は、各国のエリート

⁵³ 公益性が高い、公共空間での活動。（『世界大百科事典 第2版』）

層によって構成されているにもかかわらず、組織として信頼を損なう大きな欠陥をもつ状態に陥っているところにある。それは明治維新以降近代化の中で、日本が教育指針として欧米追従を指向してきたことから、今日までの近代教育の在り方に遠因する可能性がある。

「新・ゆとり社会」では、従来型雇用の大部分は機械が代替するため、人が行うべき生産活動は従来型の労働ではなく、様々な分野において新たな価値（財・サービス）を提供する創造的生産活動によって、社会を安定・前進させることである。そのため、独自の道徳と高い教養をもって新たな価値を創造・提案し需要を作り出す人材が求められる⁵⁴。特にこの種の教育は教育格差の影響が大きい、低所得者層の子どもたちに対して、注力して行うことが望ましい。なぜならば、これまでの雇用が奪われることによって、もっとも将来所得に及ぼす影響が大きく、テクノロジーの発展の恩恵を受けられず、現在の格差がそのまま残存あるいはさらに拡大する懸念があるからである。

これらを実現するためには、道徳観を涵養する為の道徳教育・芸術文化教育・歴史教育・哲学・情報リテラシー・シティズンシップ教育・社会実習などに注力する必要がある。また、それらを実践する上で、長期的な目線に立った教育カリキュラムが必須であり、教育課程の中で連続的に、体系立てて子どもたちが本当に必要とする事柄を学ぶ機会を作ることが肝要である⁵⁵。

⁵⁴ 真善美の涵養「真は知性即ち認識能力・論理的思考を指し、善は意志即ち実践能力・非認知能力を指す。美は感性、直観などの審美能力を指す。」（『日本大百科全書』小学館）

⁵⁵ 長期的かつ個性を育てる教育として、フィンランドの教育に注目が集まっている。フィンランドの学校は、勉強ができる子どもをつくるのではなく、幸せな人生を送る子どもをつくることを目的にしている。児童、生徒を一概に捉えるのではなく、一人ひとりの個性を最大生かして成長させる。就学前の教育も充実しており、小学校入学前に読み書き、社会道徳などを学ぶことができる。また、教師が人気の職であり、倍率10倍の難関のため教師の質が非常に高い。小・中学校の区切りがなく、9年間一貫した義務教育の中で子どもを育てるため、カリキュラムもぶつ切りになることなく、一人ひとりに寄り添った教育になる。

Ministry for Foreign Affairs, Department for Communications, *this is Finland*.

URL : <https://finland.fi/life-society/the-simple-strength-of-finnish-education/>（最終閲覧日2018年5月3日）

第4項 自然環境と安全保障

自然環境における「新・ゆとり社会」とは、持続可能な資源循環が行われている状態である。特に、「エネルギー」と「食料」に関しては、人々の生活、そして国家の安全保障問題に直結する。しかし、人間は生きるために自然資源を消費するため、持続的にそれらを保全することが重要である。すなわち、自然環境の保全と産業活動の理想的なバランスを考えていく必要がある。

4-1. 生産と消費の効率化

まず、日本が取り組まなければならないのは、無駄なエネルギー利用を減らすことである。そのために、生産と消費の効率化を図り、循環させていくことが必要である。生産から消費までの流れを合理的に設計する必要があり、そのためには、エネルギーを地産地消していくことが望ましい。地域でのエネルギー生産及びそれを保管しておく蓄電技術を推し進めることが必要である。また、エネルギーの確保には多様な選択肢を持つべきであり、日本では東日本大震災を機に、太陽光、波力、水力、風力、地力といった様々な自然エネルギーに対する注目度が集まり、開発が進んでいる。しかし、未だ生産性、実用性に乏しいものもあり、普及には時間を要するが、自然環境に配慮したエネルギー生産が望まれる。また、ビッグデータなどを活用し、島や山林などの土地を国が適切に把握、管理することで、その土地に合ったエネルギー需給を提案し、原子力、火力に偏らない多種多様なエネルギー源を確保することも可能となる。

4-2. 自然観光資源の保護

グローバル化が進み、外国人観光客が増加している現状において、自然観光資源の保護に関する対策を講じなければならない。人数制限や料金設定、外国人観光客に向けたマニュアルムービーなどを活用する必要がある。それだけでなく、土砂崩れや津波など自然災害における対処も重要である。島国かつ国土の2/3が山地であり、大陸プレートの境界に位置するため、日本は地震などの自然災害が多発しやすい環境にある。そういった点からも日頃からの国際協力関係の構築が必要である。

4-3. 開発途上国への技術支援

技術協力において、日本は高度経済成長期に、公害と向き合ってきた経験がある。自然環境の保全と産業活動の狭間で発展してきたことを、今度は開発途上国など現在そして今後公害に向き合う国や地域に対して還元していくべきである。ともに繁栄し、技術と経験からくる成果を分かち合い、それぞれの国の資源がその国で生産・消費され、不足をお互いに補足し合う関係を構築していくことが必要である。

4-4. 国を超えた協定づくり

PM2.5の問題など、国境を越えて他国に影響を及ぼしている事象も数多く存在しており、このような生活基盤に直面する課題から、解決を図っていくべきである。これは、日本が主導して、環境保護に対する協定づくりを進める必要がある。宇宙や海洋などの自然環境を共有

資源として捉え、国境を越えて一緒に考えていくことで、資源不足による奪い合いなどを解消することができる。そこには老子の言葉にある「足るを知る」の考えが重要であり、限りある自然資源を保全し、汚染への対策を明確化し、世界で自然資源を守っていく姿勢が求められる。

第2節 第38期生が考える「新・ゆとり社会」の実現に向けた実践

ここまで、私たちの掲げる2050年の日本のビジョン「新・ゆとり社会」に向けて4つの大きな影響を及ぼす変化についてどのように受け止め、対応していくかについて述べてきた。

日本の2050年のあるべき姿は、前述してきた通り、社会の長期的な持続性を確保し、将来世代にわたって、物心両面の豊かさを享受できる社会である。そのためには、世代間で循環できるだけの、再生産可能な余剰を確保する必要がある。この前提として、物心両面の「ゆとり」ある社会の実現により、社会に、そしてそれを構成する個人が、世代を越えた長期的視点を取り戻すことが不可欠であると考えた。

しかし、社会のあるべき姿を示しても、それが実践されなければ、机上の空論に終わってしまう。さらに、その実現に向けた実践が必要である。そこで私たちは、1年間にわたる議論によって導き出された、理想とする「新・ゆとり社会」の実現に向けて、着眼大局・着手小局の視点に立ち、各塾生がフィールドとする地域・分野において、今後実践活動に励む。それぞれのテーマは全くもってジャンルも、対象とする地域も異なる。しかし、それゆえに各々の実践が同じ理想に向けて進むことで、それぞれつながりを持ち、一つの大きな力となるだろう。当節では、その実現に向けた端緒となる、各塾生の研究テーマがどのように実現するにあたり貢献するのか、またその具体的なアプローチを示す。

荒玉賢佑「心を養う瀬戸内海観光まちづくり」

1. 「新・ゆとり社会」における「観光まちづくり」とは

世の中は時代とともに目まぐるしく、あるいは目覚ましく変化し発展している。とりわけ近年の情報社会においては電子デバイスが著しく発達している。情報へのアクセスが容易になり、生活や生産活動が便利になっていく一方で、反対にいつでもどこからでもアクセスされ、また情報に振り回される時間も増えてきている。

情報社会化が進み、昼夜を問わずに活動することが可能になったことで、これまでの人間が過ごしてきた時間からずれた生活になった。気温や天候、季節や日照時間など自然環境に合わせて生産活動を行ってきた近代以前の生活から、現代では全天候型で休む暇のない日常になっている。

現在の日本は高度経済成長期のような人口も経済も万事上り調子というわけではない。成長から成熟へと時代が変わり、人口も減少傾向にある。高度経済成長期の上り列車で都心へ労働力を集中させた時代から、下り列車で地方へ若者を返す時代になってくるだろう。都会における便利でせせこましい生活に終始するのではなく、地方部へ足を運び、ゆとりのある時間を過ごすことがQOLを高めることに繋がると考える。

せせこましい日常から人々を解き放ち、消耗した心と体を癒し、生活にゆとりを生むものは、地方部においては観光であると私は考えている。特に大自然に触れ、壮大で優美な景色を眺めることこそが、癒しとなるだろう。そのような人間を癒す力をもった観光地を多くの人に利用してもらうことが高いQOLに繋がり、QOLを高めることが、人間が人間らしくあり続けるために一番必要なことだと考える。ここでは私の故郷、広島県福山市と瀬戸内海について述べる。

2. 「福山市の観光まちづくり」をとりまく背景

広島県福山市は瀬戸内海のちょうど真ん中に位置し、紀伊水道と豊後水道のぶつかり合う潮待ちの港として、万葉の時代より交通の要所として機能してきた。多くの商人や旅人が行きかう港町として発展していく中で、瀬戸内海の眺めは多くの賞賛を受けてきた。福山に訪れた朝鮮通信使が「日東第一景勝」とその眺めを絶賛したことはユネスコ記憶遺産に登録されている。古くからその美しさを称えられた瀬戸内海も、人間の生活次第でその美しさを留めることができなくなってしまう。物理的な汚染や緑輝く島々の環境破壊だけではなく、景観を損ねる開発もまた然りである。環境の保全として景観を守るためにも、守るべき景観がある地域を明確に定めて開発をしていくべきである。

また、古くから様々な人たちに賞賛された瀬戸内海の眺めを今も変わらずに残せているのはそこに住む人たちがいるからである。しかしながら、少子高齢化・人口減少が進めばそこに住む人がいなくなり、もてなす人もいなくなってしまう。反対に、景色の美しさに心惹かれてここに住みたいと思う人が増えれば住民も増え、その価値を継承し続けることが可能になるだろう。

また、外国人観光客への対応、広報活動についても後手になってはいけない。前に挙げたユネスコ記憶遺産にしても、外部からの評価があることでその土地が持つ価値がそこで暮らす人々の誇りに繋がり、そこへ住む動機となるからである。現状では観光案内が他言語対応

していないため、外国人観光客の望むものが提供できていない。テクノロジーの進歩によって翻訳の精度も高まっており、従来のように外国語で書かれたパンフレットを用意するだけでなく、人と人とのコミュニケーションを軸に翻訳のアプリケーションを通して行うことで外国人にとって、より良い体験ができる観光を目指すことができる。

3. 「新・ゆとり社会」に向けての実践

瀬戸内海は心にゆとりを生むにはもってこいの場所であるにも関わらず、人口減少によって存続の危機を迎えている。そのため、解決しなければならない問題は、人口減少である。私は福山市議会議員となり、多くの人に足を運んでもらって少しでも住みたいと思わせるような観光まちづくりを進めることで、過疎化による人口減少に終止符を打ち、これからも未来永劫、人間が人間らしくいられるためのゆとりを提供する福山市を残したい。

4. まとめ

人の心を癒すような自然や歴史が豊かな地域は地方に数多くある。長い時間をかけて自然や人々が育んできた価値を守り、未来へと継承していくことが今を生きている私たちの使命である。一度壊してしまえば、どれだけの時間と費用をかけても修復することはできない。生物の生命のようにかけがえのない観光地の持つ価値を守り、福山市の持つ人々の心を癒すという役割をその天分に従って十二分に発揮させていく。

澤田拓人「市民社会実現の環境整備」

1. 「新・ゆとり社会」実現に向けて目指すべき方向性

これまで日本は明治維新を迎えるまで、定常的な社会を構築してきた。そして明治維新によって近代化に成功し、現代においては加工貿易を強みとした経済力を軸に様々な恩恵を享受することができる社会を築いている。現代日本は経済という強力な手段によって、多くの課題を克服し、世界でも稀に見る安定した社会といえるだろう。日本はまさに経済成長という国是のもと、戦後から今日に至る現代を駆け抜けてきた。

だが、これまで日本を支えてきた経済力、経済成長は限界を迎えている。「失われた20年」とよばれる長期低成長期に突入し、国債は増加の一途をたどり、東京一極集中を遠因として地方の過疎化と人口減少が進み、経済第一優先のままでは行き詰まりの様相を示している。

そのような現代の日本は、2050年において現在と同様の恩恵を受けられる見込みは極めて低い。そのため、これまでの経済成長とは異なった、新たな指針が求められており、それぞれ、社会の強固な連続性を目指す「新・ゆとり社会」である。それを実現するために日本は既存の様々な分野の力を結集する必要がある。

2. 知恵をいかせるくにつくり

現在の日本社会は人口減少が進んでおり、その中で東京一極集中と地方過疎化が顕著になっている。それによって、2050年には多くの自治体が消滅することが危惧されている。それは大都市圏の付加価値の低い第三次産業が雇用の受け皿となっていることが非常に大きい。2050年に至っては多くの多くがテクノロジーの進歩によって代替されていく可能性が極めて高い。

よって、現在のように大都市圏に人口を集中させ、人口によって第三次産業の雇用を支え、日本経済を維持していくことは将来において有効であるとは言えない。多くの個人が経済的合理性を追求していった先には、全体として短期的な維持・成長しか見込めない。

また、グローバル化が進みます。これまで以上に様々な価値が交換されることになる。よって、これまで注目されてこなかったものに価値が見出される可能性も上昇する。よって、これからはテクノロジーの進歩とグローバル化をどのように活用していくかが大きな軸になるといえる。

3. 「新・ゆとり社会」に向けての実践

「新・ゆとり社会」を目指すには、人口減少化による課題を克服し、人そして地域・社会のゆとりを実現するために、日本各地域においてテクノロジーとグローバル化の活用が重要である。そのためには、テクノロジーを活用しやすい教育と法律や制度等の環境を整備し、グローバル化に対応できる地域づくりを実現する必要がある。

よって、私は地域における政治を主導して、テクノロジーとグローバル化を活用できる地域・社会づくりを担っていく。特にこれから求められるのは、テクノロジーの活用を行うために、法律を中心とした社会制度面を整備する必要がある。現在の法制度ではIoT、AIを始めとした新技術の活用を志向する第四次産業革命を導入することが困難である。その

ためには、政治によって新技術を活用し、産業発展を目指す環境を整備しなければならない。

4. まとめ

日本は国家戦略特区等の規制緩和によって、新技術を活用できる社会制度を政治によって構築する必要がある。新技術の社会実装を実現するために新たに規制緩和政策として注目を集めるサンドボックス制度など、技術革新に対応した社会革新が求められている。これらの課題解決を愛知県で実践する中で「新・ゆとり社会」の実現を目指す。

重岡晋「文化藝術を生かした創造性教育」

1. 「新・ゆとり社会」における「創造性教育」とは

近代化を背景とした資本主義サイクルの中、取り分け都心部で生活する人々は時間に追われ精神的に慌ただしく生きている。日常生活において私達は心のゆとりを失い、経済合理的な価値観のもと視野が狭くなってしまいがちである。労働は資本主義社会において生活の糧を得るための必要条件であるが、人間として文化的な生活をする上においてはその一部である。人間が真の意味で豊かに生きるためには、生まれ持った感性と創造性を生かし、心豊かな日常を生きる事が必要なのではないだろうか。

文化藝術は日常の世界において人の心に感動を与え、創造性を育み、ゆとりをもたらす効果がある。また、私たち日本人は豊かな自然環境に囲まれ、四季の変化や、繊細なものづくりを行ってきたとても美意識の高い民族であり、そういった美に対しての本能が元々備わっている。この能力を生活や仕事において発揮する事で、人生をより豊かなものにしていくことが出来るのである。

2. 「創造性教育」をとりまく背景

資本主義と労働、そして教育には切り離す事ができない相関関係がある。明治維新の頃、日本はイギリスの産業革命を背景とした資本主義、グローバリゼーションのシステムに取り込まれた。以来、それらは日本の経済システムの根幹であり、産業革命をもたらした劇的な経済成長を遂げた。日本において、近代以降の産業は農業→工業→サービス業と変化し、人の仕事も変化に合わせて遷移してきた。20世紀の日本は経済成長の環境下において工業社会に資する人材の育成に成功した一方で、創造性を育む文化藝術の価値は見落とされてきた。マニュアルを覚え、それを正確に早く再現する力、定型業務処理能力、知識技能が重視される教育を行ってきたのである。しかしながら、2050年の未来を展望した時、2045年にはシンギュラリティが予測され、この手の能力は人工知能にとって変わられることが予測されている。また、一般に知的労働といわれるプログラミングなどもコストの安い新興国にアウトソーシングが行われるだろう。このような未来においては、他で代替可能な仕事は淘汰されていくと考えられるのである。

Atkinson, Davidは日本経済の根本的な問題として企業の生産性の低さを指摘している⁵⁶。国内においては人口減少が進み労働者が減るので、経営者の能力が低く生産性の低い企業は人材を確保することが出来ず結果として淘汰される。企業が存続するためには、生産性の改革が必要だが、その中でも技術、商品、組織、人材における新しいアイデアの導入。経営者、労働者の教育。新しい企業や事業の作成等が生産性向上と高い相関関係を持っており改革の要諦になると考察している。まさしくこれからの改革に求められる能力は従来の定型的管理能力ではなく一人一人の創造性なのである。

⁵⁶ 小西美術工藝社代表取締役社長。元ゴールドマン・サックス金融調査室長。著書では、日本企業の生産性の低さとその原因を分析し生産性向上策を提言している。(Atkinson, David(2018)『新・生産立国論』東洋経済新報社pp. 262-283)

また、クリエイティブ経済を提唱しているトロント大学のFlorida, Richard L.は、現在アメリカではクリエイティブクラス（創造階級）が形成され、社会的・文化的・経済的な変化を先導する力になっていくと述べている⁵⁷。クリエイティビティ（創造性）は誰しもが持つ能力であり、真に無限の資源であり、皆で分かち合えるものであるとも述べられている。つまり、クリエイティビティは才能のみに頼らず、後天的なトレーニングによって養うことが可能であると言うことを意味している。取り分け必要な観点は「想像力と創造力」「直感と感性」「美意識」である。何故なら、これらの力は産業に新しい観点をもたらし、独自性の追及や差別化を推進し、結果として付加価値を高めることが出来るからである。

OECD発表の「Education 2030 Learning Framework」の中において、生き延びる3つの力の一つとして、新しい価値を創造する力（Creating New Value）が掲げられている⁵⁸。しかしながら、この様な能力を育成する体系的なプログラムは現在日本に存在しない。

以上を鑑み、これからの時代においては個々人の創造性を向上させ新しい付加価値を生み出す事が重要であると考えられる。そのためには経営者やリーダーのマインドを変え、これまでの産業の在り方を変え、教育を変えることが必要である。論理的思考に偏った発想では、大多数が納得する答えを出す事が出来ても、ありきたりな答えになる事が多く、企業においてその答えはレッドオーシャンを意味する。限られたパイを奪い合うのではなく、新しい市場を先駆的に作るという発想が必要なのではないか。人間の潜在能力と一人一人の創造性を伸ばす人的インフラへの投資が必要なのである。

3. 「新・ゆとり社会」に向けての実践

この様な観点から、私は創造性教育プログラムの作成と実践を、事業活動を通じて行う事で、国民の創造性の向上に寄与したい。以下にそのアプローチを述べる。

現代の事業経営を取り巻く環境は変化が激しく、条件が静的ではなく動的な状態であるため、往來の論理的思考のみでは問題の解決が難しいと言われている。この様な状況の中、欧米のグローバル企業の幹部候補は研修にARTを取入れ、美意識、直感、感性を鍛えている。

藝術は人間が創造性を最大限発揮し、新しい価値を作り出す営みを第一線で行ってきた歴史そのものである。一つの作品を作り上げるプロセスは右脳的思考と左脳的思考の両方を使い、全能的に仕事を行うことが求められる。この様な思考法や実践的アプローチは、企業のビジョン、新規事業のコンセプトや既存の事業に機能のみならず感性に訴えるデザインやストーリーといったイメージの付加価値を加えるメソッドとして応用可能である。

美意識を磨く為には本物の藝術作品に触れ互いに感じた事を表現し合う観賞型教育や、実際に自分で一つの作品を作成するワークショップ型の手法が考えられる。また、美術館等の文化施設を活用し、大人と子どもが藝術に触れる機会を通じて共に学ぶ機会を増やし、子ど

⁵⁷ Florida, Richard L. (2014) 『新クリエイティブ資本論』ダイヤモンド社pp. 7-10

⁵⁸ OECD *Education 2030 Learning Framework*

URL:<http://www.oecd.org/education/2030/learning-framework-2030.htm>（最終閲覧日2018年5月10日）

もは本物の藝術作品に触れる事で感性を豊かに、大人は子どもから自由な発想力、遊び心を学ぶ事が出来るのではないだろうか。

山口周は経営において、これまではMBA（経営学修士）を取得すれば現場において戦力となったが、今後はMFA（美術学修士）のニーズが高まる事が予測されると述べている⁵⁹。人材育成を担う藝術系大学と、人材を求める企業のマッチングを行う事で創造的な人材の積極的活用を推進し双方にシナジーを生み出すことが可能になると考える。アーティストが企業のCCO（チーフクリエイティブオフィサー）を担い、企業の美意識とブランディングを担うことも可能ではないだろうか。経営や政治分野のリーダーこそ美意識「真・善・美」に基づく独自の判断基準を持つ事が望まれる。

4. まとめ

今日の慌ただしい世界であるからこそ、美を感じる心の余白を大切にしたい。変化し続ける世界だからこそ、人間の持つ創造性を生かした仕事をしたい。そのために文化藝術という未来への投資を行い、私たちや次の時代を生きる子どもが、心にゆとりを持ち豊かに過ごすことができる日本を作っていきたい。

⁵⁹ 山口周(2017)『世界のエリートはなぜ「美意識」を鍛えるのか?』光文社新書

高橋菜里「食生活改善による、人と社会の健康づくり」

1. 「新・ゆとり社会」における「食」とは

人間は、食べ物を食べることによって生きることができる。つまり、食べることは生きることと直結する。そう実感したのは、中学2年生の時の入院生活である。そこで、「健康」とは当たり前と与えられるものではないことを知り、その健康を支える「食」は、人間の生命維持・栄養管理といった身体的機能だけでなく、精神的機能にも大きな影響力を持っていることを痛感した。今まで食べられていたものが食べられない苦痛、家族で同じ食卓を囲めない喪失感、何より健康な身体でないがゆえに、好きなことをしたり、何かに挑戦したりすることができない障壁を感じ、普段当たり前で食べていた食事のありがたみを実感した。禅では、「食事を見直すことは、日々のおこない、ふるまいを見直すこと、食事を整えることは、心を整え、「生きる」ことそのものを整えていくこと」とある⁶⁰。日々の食事は当たり前で捉えられていて、その価値を改めて考える機会は少ない。しかし、人生80年、食事を1日3食、1時間程度摂るとすると、人生における食事にかかる時間は「10年」に及ぶ。この10年を、当たり前のことだと、ないがしろにして良いのだろうか。

食事は日々の「選択」である。よりよい食事の内容・時間・空間を大切に考え、選ぶことは、自分自身の心や身体を育み、よりよい生き方につながる。それだけでなく、一人ひとりが何をを選び、食べるかということが、農業・経済・安全保障・観光・文化・環境・医療・介護など様々な面に紐づいて影響を与えている。つまり、一人ひとりが健康で豊かな食生活を送ることは、心と身体のゆとりを生み出すだけでなく、豊かな社会をつくることに結びついてくるのである。だからこそ、「食事」という小さな日常を豊かにしていくことで、人と社会を活力あるものにしていきたい。

2. 「食」をとりまく背景

日本は気候や風土に合わせて営みを行い、そこから共同体を生み出し、独自の文化を形成してきた。その恵まれた自然環境が、今日の日本の豊かな食文化を育んできている。日本の食は海外との接触により、多様性を増している一方、「日本人の食卓が多く外国食品に依存している食のグローバル化に不安があり、食品に安全性を求める意識が高まっている。」といった調査結果が出ている⁶¹。これからの食料生産を考える上で、自国の文化を守ると同時に、他国の文化を尊重する視点が必要である。また、安全性に配慮した食品製造が望まれ、自然資源に配慮した持続可能な姿勢が求められる。

これまで、食生活は時代の変遷とともに、さまざまな様式に変化してきた。その一つのきっかけとなったのが、明治時代以降の近代化である。そこで、欧米文化の流入が急速に進み、食生活はパン食・肉食が広く普及した。食卓においても、箱膳⁶²や銘々膳⁶³といった「御

⁶⁰ 枘野俊明 (2013) 『禅と食』小学館 p. 5

⁶¹ NHK 放送研究と調査『調査から見える日本の食卓～食生活に関する世論調査①～』https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20161001_7.pdf (2018年5月28日入手)

⁶² 食器の収納可能な膳にもなる箱で、室町時代に禅宗寺院で発祥し、庶民に広がったもの。(能勢美佐子 (2015) 『日本の食卓史にみる、食具としつらいの変遷』日本調理科学会誌 p. 221)

⁶³ 鎌倉時代における一人用のお膳のこと (能勢美佐子 (2015) p. 219)

膳」の文化から、皆で食卓を囲む「ちゃぶ台」スタイルへ移行し、現在では「テーブル」を囲んで食事を供するように、食卓の環境も大きく変化してきている。そのような食卓の変化には、テクノロジーの進歩が関係している。また、大阪万博を機に、外資系ファーストフード店やファミリーレストランといった外食産業が成長期を迎えた。これは、核家族化や一人世帯の増加、女性の社会進出などライフスタイルが多様化してきたことも要因となっている。平成に入り、中食産業の成長、外食産業の多国籍化が進み、食はどんどんボーダーレスな時代へ突入している。また、インターネットが食生活に影響している様子が伺え、SNSやブログを通じたレシピ投稿や食を介したコミュニケーションが盛んになりつつある。

このように、日本の食をとりまく環境は急速に成長・発展してきた。一面豊かになった食生活に満足を抱く国民は多く、今の自分の食生活に満足している人は84%に及んでいる⁶⁴。しかし、食生活にはおおむね満足していても、食生活による健康障害は増え続けている。食環境が便利に発展していく中で、食に対する知識や、ありがたみやつながりといった意識の希薄化が影響しているのではないだろうか。つまり、日本の食の物質側面は満たされ始めているが、心理的側面に問題があるのではないか。ただ目の前にある食を食べるのではなく、よりよく生きるために食を選択する知識が求められてくるだろう。そのために、単に食を提供するのではなく、人々の健康的な生活をサポートしていくための場づくりや、持続可能な社会の形成に寄与できる環境が必要になってくると考える。

3. 「新・ゆとり社会」に向けての実践

私は、日々の食生活をサポートする「食の診療所」の開設を考えている。それは、かかりつけ医の食バージョンのようなものである。「おいしいが伝わる～ふれる・つくる・食べる・考える～」をコンセプトに、食の情報集積地となって、生産と消費、人と人、地域と地域、民間と政治といったニーズを結んだ中間拠点をつくる。具体的には、「食事支援」「食の情報提供」「食の教育」の3つのアプローチが必要である。

「食事支援」においては、昨今、一人世帯の増加、女性の社会進出などから、食事をつくること自体が難しくなりつつある。その環境の変化を支えてきたのが、惣菜や冷凍食品といった加工食品の存在である。しかし、中には利益を優先し、安価に製造するために食品添加物などを多用する事例も少なくない。中食のニーズがこれからも高まることが予想される中、健康な食生活を下支えするための加工食品を増やしていくことが必要である。

また、「食の情報」においては、特定の食材を食べ続けたり、逆に特定の食材を摂取しないことにより健康を手にいれるといった情報が錯綜し、そのことによりマーケットは一時的なブームを起こす。基本的に健康な食生活というのは、食品に偏るのではなく、バランス良く栄養素を摂取することにある。よりよい食習慣を普及・啓発していくための情報提供を行っていきたい。

⁶⁴ NHK 放送研究と調査『調査から見える日本の食卓～食生活に関する世論調査①～』https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20161001_7.pdf (2018年5月28日入手)

また、それらの情報を自分なりに判断するためには、「食の教育」が欠かせない。一人ひとりが自分の心や身体と向き合い、健康で豊かな生活を送るための素養をつくっていくことで、よりよいライフスタイルに寄与できると考える。さらに、マグガバンレポートにもあるように、日本の伝統的な食文化は世界に誇る長寿食なのである⁶⁵。この先人たちが残してきた軌跡を、現代の実情に即した形で受け継いでいきたい。そして、これらを統合した中間拠点「食の診療所」を展開していくことで、健全な食環境を生むことにつなげていきたい。

4.まとめ

食は1日3回の経済活動であり、一人ひとりが何を選ぶかによって、食の未来は変化する。食を生産するだけでなく、無駄にすることなく循環し、食べる人の意識の醸成を図るシステムを構築することで、日本の食環境を豊かにし、人々の笑顔や平和を「食」から育んでいく。

⁶⁵ アメリカの上院議員栄養問題特別委員会によって作成され、世界において理想の食生活は元禄時代の日本の食文化であると報告している。

田中巖「多様性とゆとりある地域・国土づくり」

1. 「新・ゆとり社会」における「地域・国土づくり」

いかなる人も現実空間から逃れることができず、どのような空間で暮らすかはまさにその人の生活様式や認識に大きな影響を与える。果たして、日本の国土空間は、各個人の人生にゆとりをもたらすものとなっているのだろうか。高度経済成長期に拡大する需要に合わせて、産業を支える動脈として、道路網が整備され、人口集積度の高い一部の大都市を除き、自動車優先の都市空間となった。かつて道は、西欧諸国でいう広場の機能も兼ね、公私が交錯するコミュニティスペースの機能を果たし、人と人が出会い交流する場であった。しかし、モータリゼーションは都市の郊外化と中心市街地の空洞化をもたらし、現状は幹線道路沿いには均質的で、個人の領域を浸食されずにあらゆる用を足すことのできるロードサイド店が並んでいる。中心市街地の空洞化は単に商業機能だけではなく、人の交流や賑わいも空洞化させてしまった。そして、地域単位での資本の還流機能も失われ、目先の利便にとらわれて、地方の富、人材といったあらゆる資源が大都市圏へ吸い上げられている。人口増加がおわりを迎えた今、地方から吸い上げることで成立していた大都市圏の生存モデルも、またその終焉を迎えている。国内の大都市圏さえもその中心性を失えば、同じ構造の下、ついには日本全体がグローバル企業の従属的地位に甘んじることにはなりはしないだろうか。

そこで私は、人間本位のゆとりある空間を、都市そして国土に取り戻すことで、多様な地域の集合体としての日本を実現したい。そのために、「過度のモータリゼーションからの脱却（公共交通・徒歩への転換）」を手法として、「地域内循環を生み出す地域中心地の再興」そしてそれらの中心地がネットワークにより繋がり、多様な地域が支える効率的な国土を形成したい。

2. 「地域・国土づくり」をとりまく背景

人口減少下において、財政的制約もあり、全ての地域であらゆる機能を、地域内で充足することが難しくなっている。地域の人口や経済規模に応じて、どの程度の生活機能をどの程度の単位で立地させるかを議論すべきと考えるが、多くの自治体はその行政区域内で機能完結することを望み、国土規模での立地計画が不在であることもあり、国全体での調整機構が不在である。特に生活圏が広域にもかかわらず、行政領域が相対的に小さな大都市圏においては圏域全体での調整を図るべきである。また、地方においては、各中心地の人口規模に応じて、立地機能の再定義を行い、中心地間のネットワークで補完し、実質的にあまねく全ての地域にあらゆる機能の受益が及ぶ国土空間を目指す必要がある。一方で、生活機能のように変数的に定義できず、またその地域固有の機能（習俗・神社仏閣など）は、多様な日本文化を形成してきた不可分の要素であり、次元で序列化することはなじまない。このような地域固有の属性的な機能を成立させるには、外部の需要もまた同時に不可欠であり、グローバル化の下で、海外からの観光客にも典型的な観光コースだけではなく、多様な地域文化を体感してもらえるコースづくり、またそれを基盤として支える公共交通ネットワークの重要性は高まっているといえる。もちろん、居住者やその地域の経済といった変数的な機能によって、文化などの属性的機能も支えられていることは論をまたない。しかし、その担い手のすそ野を広げていくことも同時に重要である。

一方、世界規模では人口爆発とそれに伴うエネルギー資源の枯渇、環境汚染により、地球そのものの持続性が危ぶまれている。こと、日本においては二酸化炭素排出量の18%を運輸部門が占めており、今後ネット通販の隆盛などで、輸送需要の増加も見込まれる。いくら自然エネルギーの活用が進もうとも、運輸部門の省エネルギー化は喫緊の課題であり、一人当たりエネルギー消費量が自家用車の8分の1の鉄軌道をはじめとした公共輸送機関の適切な活用は不可欠である。

3. 「新・ゆとり社会」とその実践

私は、日本で最も公共交通に関する課題先進地域であるといえる南九州にて、自家用車・コミュニティ交通（カーシェアリングなど）・路線バス・鉄軌道などのあらゆる交通モードが有機的に統合連携され、シームレスな移動環境を整えることで、交通システムの最適化を目指す。そして、さらに中心地を交通ネットワークで結合することで、効率的かつ多様性があり、外からも様々な資源を導入しやすい地域のモデルを創っていききたい。現在、日本においては、民間企業による、独立採算制により交通事業が営まれているため、地域や社会全体における経済性の視点が抜け落ちている一方で、国の交通政策は一部を除き、道路のみを主な対象としているため、公共政策としても交通システム全体での経済性を全く担保できていない。またその結果として、交通弱者そして、それに伴う生活弱者の問題も顕在化している。この点でも、まさに公の関与・調整が必要とされており、当該地域で公的機関の長として、その任にあたりたい。幸いテクノロジーの進歩は、運営コストの低廉化にも貢献する。自動運転などを生かしながら、幹線輸送では経済性を重視した、交通モード間のベストミックスを、コミュニティ交通では、地域の属性的機能を保持していくために、住民参加・負担の枠組みを作って維持していきたい。

4. まとめ

これまでは拡大する需要に合わせて、インフラ整備が進められ、日本の発展のまさに基礎となった。しかし今後、人口減少化でいかに今あるインフラを賢く使うかという視点が求められる。その際に効率性だけで、地域を切り捨てるのではなく、あらゆる地域間をネットワークすることで、それぞれの地域が持つ属性的な価値を最大限発現させ、それらの集合体として、日本の属性的価値を世界に向けて発現し、また同時に世界から多様な価値を受け入れていく。その交流の基盤として、交通インフラを位置づけ、効率性と多様性ある国土づくりの一助としたい。

馬場雄基「大震災・地域課題を乗越える、私たち事の“間”の実現^ま」

1. 「新・ゆとり社会」における「福島」

福島は、日本で3番目に面積が広く、豊かな自然に囲まれている。浜通り・中通り・会津など地域ごとに、多様な歴史と文化があり、伝統が息づいている。しかし、2011年の東日本大震災・原子力発電事故の影響で、人口減少や地域産業の衰退に拍車がかかっている。福島から避難した男の子と、島根県の小学校で行われたボランティアで出会い、交流する中で、先生の「あの子がこっちに来て初めてあんな笑顔を見られた。ほっとした。」という言葉にはっとさせられた。福島というイメージを通して、誰かが閉じこもってしまうような社会にしてはならない。福島が抱えるこれらの問題の多くは日本各地でも同様である。人口構造が変化し、テクノロジーが進歩していく社会の中で人やモノの関係性は、ますます複雑になっている。このような変革が進む世の中において、政治が果たす役割は大きい。国債一つとってみても、将来世代に負担や問題を先送りにはしていないだろうか。長期的な視点に立ち、今を生きる世代だけでなく、未来を生きる子どもたちがいきいき過ごすための制度設計が必要である。福島がこれを先導して行っていくことで、日本を明るく照らす道標となり、ゆとりあるまちづくりを展開していきたい。

2. 「福島」をとりまく背景

現在、福島は様々な分野で課題が浮き彫りとなっているが、ここでは前述の4分野に着目する。

人口構造について福島の県土の8割が過疎・中山間地域という特性から大きく影響を受けており、65歳以上の高齢者の割合は県全体で30.6%と全国平均を上回っている。また、グローバルゼーションにおいては、東日本大震災以降、「Fukushima」という言葉は世界中に広まり、放射線の影響による風評被害を克服できていない。例えば、原子力発電所事故以降、初めて輸出された福島県産のヒラメを使ったPRイベントがバンコクで予定されたが、現地環境保護団体が汚染された可能性を指摘し、中止となった。福島県産の食品については福島県が安全性を担保するために放射性物質検査を実施している。テクノロジー・自然環境に関しては、復興事業として国際産業研究都市構想⁶⁶や再生可能エネルギー推進ビジョン⁶⁷が国や県から出されている。しかし、双方とも目的の第一文目が「原子力災害で失われた雇用を創出すること」とあることに違和感を覚える。当然、復興において雇用創出は重要であるが、これは目的ではなく結果だろう。雇用創出が第一目的では、単年度予算のシステムによりその場しのぎの政策がつくられ、本質を見失う危険性がある。人々がより安全で豊かに暮らせる社会を、福島からテクノロジーによって目指す挑戦こそ、第一の目的となるのではないだろうか。

復興予算や東京電力による賠償金で莫大な資金が福島に集まった。しかし、それに伴い行政の取り組みも極めて大きくなり、住民からするとそれらが身近ではなくどこか遠い話となったように思える。本来、まちとはそこで暮らす人のものであり、まちをつくるのもそこで暮らす人である。それを忘れ、他所事、もしくは誰のものでもない「みんなの事」として、政治や行政に頼り、任せきりにしていないだろうか。一方、これに対し政治や行政も進むべ

⁶⁶ 福島イノベーションコースト構想

URL:<http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/list275-1006.html>（最終閲覧日2018年05月25日）

⁶⁷ 福島県再生可能エネルギー推進ビジョンURL:www.pref.fukushima.lg.jp/download/1/re_zenpen.pdf（最終閲覧日2018年05月25日）

き道を示せず、住民に求めるべきことを求められていない状況だ。このままでは住民と政治・行政の間に隔たりが今まで以上に生じ、外見があっても中身がない、空っぽなまちとなってしまう。

震災から7年、復興予算が縮小される中、まちとしての自立が急務である。そのためには、住民がまちで起こることを「私たち事」として考え、一人ひとりがいきいきと行動できるかが鍵となる。「私たち事」は決して新しい概念ではない。まちのことを住民同士の話し合いで決めることは昔からあったが、時代の流れにより「個」が優先されていき、少しずつ姿を消していった。その代わりに、現在の私たちはSNSなどのテクノロジーによって、場所や時間関係なく気軽につながれる手段を手にした。昔は「～しなければいけない」というつながりが主だったかもしれないが、現在は自分の興味に合わせてつながりの選択が可能となった。つまり、自分がわくわくする楽しさによってつながり合える社会を、私たちは実現できる。個人のゆとりとは、わくわくする気持ちや自分の強みが生かしているという満足感から生まれると私は考える。「私たち事」とは、住民の中でそうした気持ちとまちが結びついた時に、芽生えてくるものだろう。

3. 「新・ゆとり社会」に向けての実践

「私たち事」を実現するためには「間」が必要であり、これは時間・空間・仲間を指す。つまり、「私たち事の“間”」とは、一人ひとりの住民が主体的にまちづくりを行うことができる環境だ。働いている人も、学生も、経営者も、家庭の主婦（主夫）も、あらゆる職業のあらゆる人々が自らの垣根を越えてつながり合い、自らの個性を活かした住民全員による社会参画を目指したい。

「私たち事の“間”」の実現には、時間・空間・仲間が三位一体となる必要がある。

現在、国を挙げて働き方改革⁶⁸が推進されている。これは、企業の人手不足解消とイノベーションを興すことが本来の目的である⁶⁹が、実際は残業時間の削減ばかり意識され、時間が目的化されている。福島労働局⁷⁰でも、働き方改革を年間総労働時間と年次有給休暇から捉えている。そのため、仕事量は変わらないのに時間だけ短縮することは難しいと疑問を持つ人が増えてしまった。時間はツールでありプロセスである。また、企業のイノベーションには多様化が求められる。多様なアイデアは企業内外の人とのつながりや様々な取り組みによるインプットから生まれるため、その環境を整えることが重要だ。つまり、空間と仲間が必要となる。

私は福島の政治家として「私たち事の“間”」を実現するために3つの間について取り組んでいく。それは、時間（多様なアイデアづくり）、空間（わくわく・安心の場づくり）、仲間（自由なつながりづくり）である。これからの社会は、イノベーションを興すためにも多様なアイデア求められ、仕事以外からのインプットが重要となる。従って、時間だけに注目してはならず、何かを試してみようと思える空間と仲間づくりが必要だ。しかし、周りを見渡せば「何かあったら困るので」と行政による様々な規制に阻まれ、気軽に楽しめる場は少ない。誰もが、自分がわくわくすることを安心してチャレンジできる環境をつくりたい。失敗を恐れることなく、まずやってみることができる環境だ。住民が集える場に一辺倒の規制

⁶⁸ 働き方改革実行計画 <http://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20170328/01.pdf> (2018年5月25日入手)

⁶⁹ 小室淑恵(2018)『働き方改革』毎日新聞出版社p. 58

⁷⁰ 厚生労働省福島労働局「働き方改革とは」

URL:https://jsite.mhlw.go.jp/fukushimaroudoukyoku/banner/work_style_chage_main/wsc_about.html (最終閲覧日2018年05月25日)

を設けるのではなく、そこに合った対応を講じる必要がある。まち中に輝く空間をつくり、自然と人が集まってくれば、まちにたて・よこ・ななめの関係が生まれ、互いを支え合う仲間ができるだろう。まちには、人、技術、文化、歴史など、有形無形の資産がたくさんある。これらを最大限に活用する道を模索したい。一つひとつの“まち”、一人ひとりの“人”にフォーカスし、人と人との温かいつながりの中で、自分のわくわくすることがまちで見つけられ、自らの個性を活かして社会参画ができるまち。これこそが「私たち事の“間”」で実現したい世界である。

また、「私たち事の“間”」は、政治家の長期的循環的視野に立った議論も支えることにもなる。現在の日本の政治は、今起きている課題に対応するだけのその場しのぎになりがちである。本来、政治とは可能性を生み出す芸術であり、政治家は一つひとつが持つ色の重なり合う軸を見極め、其々が生かされる可能性を探る者である。住民が「私たち事」としてまちづくりに参画することで、政治家は長期的目線に立った議論に集中でき、その上で必要とされるまちづくりを支援することができるのだ。「私たち事の“間”」の実現は、住民と政治家の力を最大限に引き出し、持続的に豊かな暮らしをつくり、社会にゆとりをもたらすだろう。

4. まとめ

未来とは誰かがつくってくれるものではない。住民が「私たち事の“間”」でつくりあげていくものだ。私は、福島という地で福島に関わるすべての人と共に挑戦していきたい。

松木香凛「性別を越えて、天分がいかされる社会」

1. 「新・ゆとり社会」における「性別・ジェンダー」とは

性別と一括りに表現される中には、様々な「性」に纏わる考え方が入っている。その一つが、ジェンダーという言葉である。私自身、大学に入るまでジェンダーという言葉も知らなかった。言葉を知らないということは、それが指し示す事柄についても知らない、あるいは問題があるという認識を持っていないということでもある。特に、性別に関する事柄は、知らなければそのまま気づかれないものが多い。そこに、気づくこと自体が、まずはじめの一步であり、重要となる。

生物に多様性があるように、人間にも多様性がある。ゆとりを持つということは、幅がある、何かしらのカテゴリーに特定する必要がないということである。「新・ゆとり社会」では様々な性、そしてそれらにまつわる問題に阻まれることなく、自分の能力を生かすことが誰にでもできるようになると考えている。確かに、分類することは制度設計や行政の手続きの上では非常に有効で効率的なものである。しかし、人間の多様性はグラデーションのように広がっている。であるからこそ、どこかに当てはめることは窮屈な思いをする人々の増加につながるのではないだろうか。すなわち、手続きのために区切られた分類によって、そのうちのどこかに収まろうとして、自分らしさを抑え込み、縛られ自由に動けなくなっている人がいるということである。

元々、日本では非常に性については曖昧に捉えられ、多様な在り方が認められていた。江戸時代などには特にその曖昧さ、非常に複雑なジェンダー構造を持っていたとされている。それを認められるところに、日本の強みがあるのではないだろうか。曖昧さを認め、グラデーションを持つことこそ、ゆとりであるだろう。

性別はラベルであり、目印でしかない。それをどのように扱うかは、私たちが自分で選ぶことができるはずである。誰もが、自分の性に縛られることなく、そして誰かを縛ることなく生かし合う社会こそ、「ゆとり」があるのだと考える。

2. 「性別・ジェンダー」をとりまく背景

社会的性差と表されるジェンダーが、広く認識されるきっかけとなったのは女性の労働参加の増加である。そして、それらのきっかけは、いずれの国、地域においても男性の労働力の不足であった。そして、男性の労働力不足を補う形で、女性の労働参加がすすみ、ライフスタイル・コースは大きく変容してきた。そして、それらの場所では女性の労働参加が進むにつれ、晩婚化や晩産化が進み、少子化につながってきた。このような現象に対して、様々な国々で多様な少子化対策が行われている。この問題は、様々な分野の事柄と密接にかかわっていることもあり、複数の側面からのアプローチ、そしてどのような状況に導きたいのかというビジョンが必要になる。

また、女性の積極的な労働参加の陰には、家事の負担を大きく軽減させた洗濯機をはじめとした家電製品の存在が欠かせない。働き方だけではなく、生活そのものを変えてきたのがテクノロジーの進歩である。テクノロジーによってそれまで身体的な理由によって男性の職業とされていたものが女性にも広く門戸が、開かれるようになった。また、テレワークの技

術なども進んでいる中で、育児をしながら働くことも可能となり、女性に限らず男性も新たな働き方や生き方をテクノロジーによって選択できるようになっている。

加えて、性別に関する動きはグローバリゼーションの進展において、日本にも多く流入している。多様な人々との交流があるからこそ、より敏感にセンシティブに扱うことが求められる。そのためにも、まず知ることが求められる。その上で、どのように扱うかを考えていくことが重要である。また、文化的な側面でもグローバリゼーションの影響を受けている。前述にもある通り、日本は元々複雑なジェンダー構造を持っていた国であり、その一つに江戸時代の「第3のジェンダー」と考えられている若衆と呼ばれる人々がいた。そして、その若衆を描いた浮世絵を通して、江戸時代の日本の性にまつわる文化はグローバリゼーションの中で再発見され、注目を集めている。グローバリゼーションの中、世界統一の基準を持つことも一部必要であるかもしれないが、日本ならではの曖昧の力を取り入れた考え方、受け入れ方を見出すことも重要である。

3. 「新・ゆとり社会」に向けての実践

性別に関係なく、働きやすい、生きやすい環境を整えることで、より多くの人を有効に活かすことができる。そして、それによって人々の「時間」の使い方が大きく変わる。個人の采配によって、充実した生活を送ることもできれば、ただ無為に過ごすこともできる。つまり、ゆとりを持つことで現代のように誰もが労働時間に生活全体が縛られることなく、生活全体を自分で組み立てより良い人生を希求することができるようになる。

そのため、多様な働き方を選ぶことができる土壌を整えることが求められる。その人に合った、その時に合った働き方をすることで個人の、そして企業全体の生産性向上につなげることができるのではないだろうか。私は「日本型の働き方のグラデーション」を考え、取り組んでいきたい。つまり、多様に連続して変化する働き方を提案し、労働者がそれを選ぶことができる状況を作ることであり、さらには他国のワークシェアリングなどといった働き方を参考にしつつも日本、そして日本人に合ったものを作っていくことである。また、それは時間に限られず、場所についても同様である。テクノロジーによって、時間や空間の拘束は緩められた一方で、自由になったがゆえに限りがない、境界があいまいになっていることも多い。それらについては、しっかりとした線引きを各自で行うことも求められる。そういった点においては、曖昧であることを排除することも必要であり、そのバランスが重要なポイントとである。

また、そのように選択肢が増える中で自分にとって最適なものを選ぶための教育も必要とされる。つまり、これからの働く人にとって、よりよい時間の使い方、ライフプランニングを構想する力は、身に着けるべき必要な能力の一つになるのである。ゆとりによって、自由が増えていくからこそ、選択するための力は生きる力となる。何にでも、チャレンジをするための力をつける場が重要となる。また、情報にあふれた社会の中で正しい情報を選択し、知ること、それをどう考えるかということの繰り返しがこれからますます増えてくる。そのような中で、それらを正しく使いこなす力を身に付けていくことが、必要となる。そして、それは住みやすく「個」を活かすことのできる社会を未来につなげることになるだろう。

4. まとめ

社会的にも、個人的にも性別にとらわれることなく、自分の人生を自分の力で選択し、生まれ持った才能である天分を多いに活かすことができる仕組み、環境づくりを行う。

「ゆとり」は性別も文化も乗り越え、天分をいかす社会にこそあると、私は信じている。

第3節 実践の先にある「新・ゆとり社会」

この章では、「新・ゆとり社会」という理想の社会を実現するために、4つの変化する分野に対する私たちの考え方、そしてそれらを踏まえた私たち各自の実践について述べてきた。4分野については、次のように考えた。人口構造については、変化にあった社会保障の在り方を考えることが重要である。そして、よりチャレンジや復帰を容易にする柔軟な「セーフティネット」の構築が必要であると考えた。また、グローバリゼーションにおいては、世界が一体化する中で特に金融の分野については常にリスクと隣り合わせの状況となっており、それに備えることが求められる。そこで、独自のローカルな経済空間の構築が大事となる。また、世界との交流が盛んになることで文化などの価値が再確認される一方で、その維持のための教育なども肝要である。テクノロジーに関しては、その進歩が及ぼす影響は生活全体を大きく変化させることが予想される。そして、生きるための労働からの解放、さらには新しい価値を創造する労働が主となれば、社会参画などに時間を使うことが可能になる一方で、どのように時間を使うのかということを考えるための教育が必要となる。そして、自然環境については人々の生活そして国家の安全保障の観点に立ち、自然環境の保全と産業活動の理想的なバランスを考えることが肝心である。これらの対応に共通することは長期的な視点に立つということ、また様々な余裕を生み出すということである。それらを踏まえて、今後の私たちの実践について紹介してきた。荒玉は自然環境を生かした観光まちづくり、澤田は新技術を用いた生産性の向上とそれらを活かした地域・社会づくり、重岡は人間の生まれ持った感性と創造性が生かされるように藝術を用いた創造性教育、高橋は食を取り巻く環境の改善から心身の健康増進、田中は交通インフラの最適化から多様性のある地域・国土づくり、馬場は福島のまちづくりを通じた社会参画の再構築、松木はジェンダーを切り口に天分を活かせる環境づくり、というように7人それぞれ異なるフィールドから2050年の「新・ゆとり社会」の実現に向かって実践を進めていく。

私たちの掲げる「新・ゆとり社会」とは人々の生活が物質的にも精神的にも充足し、豊かになる社会である。この社会が実現されれば、今まで生産活動に忙殺されてきた人々はテクノロジーの活用と創造性の涵養により向上した生産性により、その活動から解放される。そして、人々はさらに工業社会の労働者としての生活から、市民として、有権者としての生活へと移行していく。そのことにより、自然環境の保護活動や活発な政治参加が可能になり、地域コミュニティや様々な人とのネットワークにアクセスしやすくなる。それらにより、孤立を生むことも少なくなっていくだろう。また、大都市に集中していた労働者も大都市に留まる必然性がなくなるため、都市空間が再構築され、より効率的な空間の使い方ができるようになる。また、社会全体を考えると今の人々だけではなく、これから生きる人々のことを踏まえて、様々な資源について余剰を作り出しながら、循環させていく。それは、つまり余剰をまず作り出すための取り組みが必要である。しかし、それはただ将来のためだけではなく、自分たちのためにも重要な安心のための材料となる。そのような取り組みを個人だけではなく、社会全体、国家として取り組むことで世代を越えて安定した社会となる。そのようになれば、個人もまた自由に自分の力を活かし、伸ばすためのチャレンジに対して積極的になることにもつながる。それが、また社会全体の活気につながっていくのである。

すなわち、「新・ゆとり社会」は人間が人間らしく、本来のあるべき姿でいられる社会なのである。それが私たちの目指す2050年の日本の姿である。

おわりに

2050年という約30年後の未来は、遠いようで近い話である。本研究では、様々な2050年の予測を検討するところから始めた。そして、その中から共通する大きな変化として「人口構造」「グローバル化」「テクノロジー」「自然環境」に着目した。それぞれについて見ていく中で、「長期的な視点」の欠如が様々な課題の根底にあると私たちは考えた。反対に、その視点を持つことが今後の未来、2050年の日本を考える上での大切なキーワードとなった。そして、2050年のビジョンを描くにあたり、こうありたいという姿をそれぞれが思い描き、それらをすり合わせていく中で最もふさわしい言葉として挙げたのが「新・ゆとり社会」である。ゆとりの本来の意味は「余裕を持つ」ということである。私たちが考えた「ゆとり」は精神的・物質的の両方の余裕であり、それが長期的かつ持続的であるということ、また個人のゆとりから得られる社会のゆとりを指している。すなわち、個人がゆとりを持ち、幸福を追求することによって日本全体が長期的にゆとりをもってそこにいる人の幸福を追求することができると考えている。その背景には先にも述べた通り、長期的視点の欠如がもたらす現代の課題がある。そこで、焦点を当てたのが「時間」の考え方である。「時間」は様々な範囲のものがあり、1日の過ごし方や人の一生、あるいは国家の歴史など多様な時間に囲まれて私たちは生きている。そこに弾力がなければ、ゆとりを生み出すことはできないのではないだろうか。何事もゆとりがなければ短期的に、目先のものしか見えず、視野も狭まってしまう。そうなれば、長期的な視点に立つことも難しい。今後人々の生活時間はもちろん、社会に流れる時間の捉え方についても大きく変化していくだろう。しかし、そうであったとしても、いかに時間を使うかはその人次第である。そして、その人にとってどれだけ有意義な時間を過ごせたかということは、人生の満足度にもつながるのではないだろうか。自分自身だけではなく、社会に合った生き方や在り方、考え方をもち、貫くことも時には必要であるだろう。自分だけではなく、他人を認め、尊重する心のゆとりにもつなげられるようになることも可能なのである。

また、私たちが考える「ゆとり」には「無駄をなくしたことによってつくられる豊かさ」も含まれる。ある面においては、無駄を省くための努力も求められるのである。一方で、そこから生まれた豊かさは自分をそして国家を守る力にもなる。その力によって得られる安心感から、新しいチャレンジが始まることもある。「ゆとり」によって、より良い日本へと向かっていくことができると私たちは考える。

本研究の報告書で2050年の日本のビジョンを描き、実現するために、松下政経塾第38期生それぞれが取り組んでいくものについてまとめてきた。しかし、まだこれは画餅に過ぎないのである。今後これをいかに本物にしていくかということが、私たちの課題であり、取り組むべき活動の本旨である。

本研究がそれぞれの活動を支える軸として、立ち返る原点となるだろう。

参考資料(未来予測まとめ)

1. 河合雅司 (2017) 『未来の年表』 講談社現代新書
2. NHKスペシャル取材班 (2017) 『縮小ニッポンの衝撃』 講談社現代新書
3. 井上智洋 (2016) 『人工知能と経済の未来』 文藝春秋
4. 中原圭介/井沢元彦 (2017) 『「歴史×経済」で読み解く世界と日本の未来』 PHP研究所
5. 丹羽宇一郎 (2018) 『日本の未来の大問題』 PHP研究所
6. ジャック・アタリ (2017) 『2030年ジャック・アタリの未来予測』 プレジデント社
7. 英『エコノミスト』編集部(2015)『2050年の世界 英『エコノミスト』誌は予測する』 東江一紀. 他 (訳) 文春文庫
8. 小笠原泰/渡辺智之(2012)『2050 老人大国の現実—超高齢化・人口減少社会での社会システムデザインを考える』 東洋経済新報社
9. 苫米地英人(2017)『2050年 衝撃の未来予想』 TAC出版
10. 小峰隆夫(2007)『超長期予測 老いるアジア 変貌する世界人口・経済地図』 日本経済新聞出版社
11. 21世紀政策研究所(2012)「グローバルJAPAN -2050年 シミュレーションと総合戦略」 http://www.21pi.org/pdf/thesis/120416.pdf
12. 環境省(2006)「超長期ビジョンの検討」
13. サステイナブル日本協会(2010)「経済のサステナビリティを考える」『立法と調査』no.304 http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2010pdf/20100501081.pdf
14. 東京大学三菱総合研究所 未来社会研究チームProprius(2009)「希望ある未来社会を実現するために今、何をすべきか2050年への政策ビジョン」
15. 東芝「環境ビジョン2050」URL : https://www.toshiba.co.jp/env/jp/vision/vision2050_0_j.htm#anchorLink1 最終閲覧日2018年3月30日
16. Panasonic「Panasonic 環境ビジョン2050」URL : https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/eco.html 最終閲覧日2018年3月30日
17. PWC(2017) <i>The Long View How will the global economic order change by 2050?</i> URL : https://www.pwc.com/gx/en/issues/economy/the-world-in-2050.html 最終閲覧日2018年4月1日
18. WBCSD(2011) <i>Vision 2050</i> URL : https://www.wbcd.org/Overview/About-us/Vision2050 最終閲覧日2018年4月1日
計

人口爆発	人口減少	高齢化	少子化	都市化	格差	財政	貧困	経済	移民	教育	労働	ロボットAI	エネルギー資源	気候変動	食糧	水
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○			○	
	○	○	○		○	○	○									
	○	○	○			○		○				○			○	
	○	○	○			○		○		○	○	○	○	○	○	○
○	○	○			○			○	○	○		○	○	○	○	○
○		○			○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○		○	○		○			○					
		○	○		○	○	○				○	○	○			
○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○				
	○	○		○	○	○		○			○	○	○	○	○	
	○	○	○										○			
	○		○			○		○		○	○					
	○	○	○			○		○		○	○	○	○		○	
○		○		○									○	○	○	○
													○		○	○
○		○	○			○		○								
○		○	○			○		○			○	○	○	○	○	○
8	11	16	13	4	9	14	6	13	5	5	10	11	11	7	11	7
人口構造								グローバリゼーション		テクノロジーの進歩	自然環境					

参考文献

【書籍】

- 青木保 (2011) 『文化力の時代』 岩波書店
- 青木正規 (2015) 『文化立国論』 ちくま新書
- 荒川紘 (2005) 『東と西の宇宙観東洋篇』 紀伊国屋出版
- 井沢元彦 (2007) 『仏教・神道・儒教集中講座』 徳間文庫
- 井沢元彦/中原圭介 (2017) 『「歴史×経済」で読み解く 世界と日本の未来』 PHP研究所
- 石島快隆 (1962) 『原始道教教義考no. 21』 駒沢大学文学部研究紀要
- 伊藤公雄, 牟田和恵, 編 (2006) 『ジェンダーで学ぶ社会学』 世界思想社
- 伊藤穰一 (2018) 『教養としてのテクノロジー AI, 仮想通貨、ブロックチェーン』 NHK出版
- 岩上真珠 (2013) 『ライフコースとジェンダーで読む家族 第3版』 有斐閣
- 稲田義行 (2003) 『現代に息づく陰陽五行』 日本実業出版
- 井上智洋 (2016) 『人工知能と経済の未来 2030年雇用大崩壊』 文春新書
- (2018) 『AI時代の新・ベーシックインカム論』 光文社新書
- 伊豫谷登士翁 (2002) 『グローバルゼーションとは何か―液状化する世界を読み解く』 平凡社
新書
- 上田幸夫 (2017) 『公民館を創る』 国土社
- 宇沢弘文 (2000) 『社会的共通資本』 岩波新書
- (2017) 『人間の経済』 新潮新書
- 宇都宮浄人 (2015) 『地域再生の戦略―「交通まちづくり」というアプローチ』 ちくま書房
- 英『エコノミスト』編集部 (2017) 『2050年の技術 英『エコノミスト』誌は予測する』 土方
奈美訳 文芸春秋
- 英『エコノミスト』編集部 (2015) 『2050年の世界 英『エコノミスト』誌は予測する』 東江
一紀, 他 (訳) 文春文庫
- 大浦春堂 (2017) 『神様が宿る御神酒』 株式会社 神宮館
- 小笠原泰/渡辺智之 (2012) 『2050 老人大国の現実―超高齢化・人口減少社会での社会シス
テムデザインを考える』 東洋経済新報社
- 大盛彌 (2017) 『人口減少時代を生き抜く自治体』 第一法規
- 角山栄 (1984) 『時計の社会史』 中公新書
- 加藤珪一 (2018) 『ポスト新産業革命「人口減少」×「AI」が帰る経済と仕事の教科書』 CCCメ
ディアハウス
- 加藤久和 (2011) 『世代間格差：人口減少社会を問い直す』 ちくま新書
- 神山典士 (2017) 『成功する里山ビジネス』 角川新書
- 河合隼雄, 他 (1992) 『岩波講座 宗教と科学』 岩波書店
- (2006) 『日本の精神性と宗教』 創光社
- 河合雅司 (2017) 『未来の年表』 講談社現代新書
- 川口マーン恵美 (2018) 『復興の日本人論』 グッドブックス
- 木下勇 (2013) 『ワークショップ』 学芸出版社
- 玄侑宗久 (2003) 『禅的生活』 ちくま新書
- 小峰隆夫 (2007) 『超長期予測 老いるアジア 変貌する世界人口・経済地図』 日本経済新聞
出版社

小室直樹 (2000) 『日本人のための宗教原論』 徳間書店
 小室淑恵 (2018) 『働き方改革』 毎日新聞出版社
 近藤恵嗣 (2016) 『新技術活用のための法工学』 民事法研究会
 斎藤英喜 (2012) 『とんでもなく面白い「古事記」』 PHP文庫
 桜井由幾, 菅野則子, 長野ひろ子編 (2001) 『ジェンダーで読み解く江戸時代』 三省堂
 佐藤隆信 (2016) 『神々が見える神社100選』 新潮社
 塩見直紀 (2003) 『半農半Xという生き方』 ソニー・マガジズ
 白河桃子 (2017) 『御社の働き方改革、ここが間違ってます!』 PHP新書
 鈴木善次 (2007) 『食農で教育再生 保育園・学校から社会教育まで』 農文協
 高取正男, 橋本峰雄 (2010) 『宗教以前』 ちくま学芸文庫
 高崎順子 (2016) 『フランスはどう少子化を克服したか』 新潮新書
 多賀太 (2006) 『男らしさの社会学—揺らぐ男のライフコース』 世界思想社
 武田邦彦 (2008) 『食糧がなくなる! 本当に危ない環境問題』 朝日新聞出版
 橋本俊詔 (2015) 『日本人と経済』 東洋経済
 谷口綾子, 藤井聡 (2008) 『モビリティ・マネジメント入門——「人と社会」を中心に据えた新しい交通戦略』 学芸出版社
 筒井淳也 (2016) 『結婚と家族のこれから 共働き社会の限界』 光文社
 鶴見隆史 (2015) 『食養生で病気を防ぐ 焙煎玄米粉の作用と効果』 評言社
 寺島拓幸 (2006) 『グローバル化する消費スタイルの現状と問題意識』
 (2006) 『応用社会学研究』
 長沼博之 (2015) 『ビジネスモデル2025』 ソシム
 西川正 (2017) 『あそびの生まれる場所』 ころから
 西本郁子 (2006) 『時間意識の近代—「時は金なり」の社会史』 法政大学出版局
 日経BP社編集 (2017) 『日経テクノロジー展望2018 世界を動かす100の技術』 日経BP社
 丹羽宇一郎 (2018) 『日本の未来の大問題 少子高齢化、ロボット社会は恐れるに足らず』 PHP
 研究所
 能勢美佐子 (2015) 『日本の食卓史にみる, 食具としつらいの変遷』 日本調理科学会誌
 橋本毅彦/栗山茂久 (2001) 『遅刻の誕生—近代日本における時間意識の形成』 三元社
 原丈人 (2017) 『「公益」資本主義 英米型資本主義の終焉』 文春新書
 原伸子 (2016) 『ジェンダーの政治経済学 福祉国家・市場・家族』 有斐閣
 枘野俊明 (2013) 『禅と食』 小学館
 松生恒夫 (2018) 『日本一の長寿県と世界一の長寿村の腸にいい食事』 PHP新書
 松田茂樹 (2013) 『少子化論』 勁草書房
 松永和紀 (2010) 『食の安全と環境』 日本評論社
 宮脇淳 (2001) 『グローバル化と国際化vol. 4no. 53』 PHP研究所
 村上由美子 (2016) 『武器としての人口減社会 国際比較統計で分かる日本の強さ』 光文社新書
 茂木貞純 (2012) 『知識ゼロからの伊勢神宮 入門』 幻冬社
 山折哲雄, 他 (2009) 『日本仏教史入門—基礎史料で読む』 角川新書
 山口周 (2017) 『世界のエリートはなぜ「美意識」を鍛えるのか?』 光文社新書
 山崎亮 (2016) 『縮充する日本』 PHP新書
 山中隆雄 (2007) 『日本の心を伝える伊勢神宮』 公益財団法人モロラジー研究所
 横手裕 (2015) 『道教の歴史』 山川出版社

- 吉野裕子 (2003) 『陰陽五行と日本の文化』 大和書房
- Atkinson, David (2018) 『新・生産性立国論』 東洋経済新報社
- Brubaker, Rogers (2016) 『グローバル化する世界と「貴族の政治」—移民・シティズンシップ・国民国家』 佐藤成基. 他(訳) 明石書店
- Daniel, Pink (2005) 『ハイ・コンセプト』 三笠書房
- David, Harvey (2013) 『反乱する都市—資本のアーバナイゼーションと都市の再創造』 作品社
- Ford, Martin (2015) 『テクノロジーが雇用の75%を奪う』 秋山勝(訳) 朝日新聞出版社
- Frey, Carl Benedict/Osborne, Michael A. (2013) The Future of Employment: How Susceptible are jobs to computerization? Oxford University
- Florida, Richard L. (2014) 『新クリエイティブ資本論』 ダイヤモンド社
- Jeremy, Rifkin (2015) 『限界費用ゼロ社会と共有型経済の台頭』 NHK出版
- Kurzweil, Ray. 他(2007) 『ポスト・ヒューマン誕生 コンピュータが人類の知性を超えるとき』 NHK出版
- Michel, Beaud (1996) 『資本主義の世界史』 藤原書店
- Moazed, Alex (2018) 『プラットフォーム改革』 英治出版
- Prestowitz, Clyde (2016) 『2050 近未来シミュレーション 日本復活』 村上博美. 他(訳) 東洋経済新聞出版社
- Schaeffer, Eric (2017) 『インダストリーX.0 製造業の「デジタル価値」実現戦略』 日経BP社
- Tim, Brown (2014) 『デザイン思考が世界を変える』 早川書房

【政府機関・国際機関などの報告書および統計】

- 気象庁 (2014) 『IPCC 第5次評価報告書』
URL : www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ipcc/ar5/index.html 最終閲覧日2018年4月29日
- 警察庁 (2013) 『平成25年度版 警察白書 特集 I : サイバー空間の脅威への対処』
URL : <https://www.npa.go.jp/hakusyo/h25/honbun/html/pf000000.html> 最終閲覧2018年5月1日
- 国土交通省観光庁「訪日外国人客数および出国日本人数の推移」
URL : http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/in_out.html 最終閲覧日2018年4月29日
- 国土審議会政策部会長期展望委員会 (2011) 『国土の長期的展望 中間とりまとめ 平成23年』 URL : www.mlit.go.jp/common/000135853.pdf 最終閲覧日2018年5月1日
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2017) 『将来人口統計平成29年度』
URL : http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp 最終閲覧日2018年5月1日
- 大和総研 (2013) 『超高齢日本における政府財政の課題と長期展望』
URL : https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20130514_007162.pdf 最終閲覧日2018年5月14日
- 内閣府 (2016) 『日本経済2016—2017』
URL : <http://www5.cao.go.jp/keizai3/2016/0117nk/keizai2016-2017pdf.html> 最終閲覧日2018年5月1日

防衛省（2013）『平成25年度版 防衛白書』URL：http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2013/pc/w2013_00.html 最終閲覧日2018年5月1日

OECD（2012）『OECD環境アウトルック2050：行動を起こさないことの代償 概要版』
URL：<http://www.oecd.org/env/indicators-modelling-outlooks/49884270.pdf> 最終閲覧日2018年5月1日

NHK 放送研究と調査（2016）『調査から見える日本の食卓～食生活に関する世論調査①～』URL：https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20161001_7.pdf 最終閲覧日平成30年5月28日

United Nations（2015）*World Population Prospects 2017*
URL：https://esa.un.org/unpd/wpp/publications/Files/WPP2017_KeyFindings.pdf 最終閲覧日2018年5月12日

謝辞

本報告書作成にあたり、東京工業大学名誉教授橋爪大三郎先生にはご指導ご助言いただき、大変お世話になりました。誠にありがとうございました。

松下政経塾第38期生一同は共同で研究を進め、多くの刺激と示唆を得ることができました。また、本研究や報告書執筆にご助言、ご協力いただきました皆様に感謝の意を表します。

公益財団法人松下政経塾
第38期生 一同

第38期生プロフィール



荒玉賢佑（あらたまけんすけ） 1992年12月9日生

自治体の持続可能性を高める地方自治の実現

広島県福山市出身。九州大学法学部卒業後、IT企業に入社。故郷・鞆の浦の架橋計画が頓挫したことを受け、自治体における民主主義と持続可能性に強い関心を抱き入塾を決意。持続可能な故郷を実現する活性策を探究する。



澤田拓人（さわだたくと） 1994年1月5日生

新技術活用による持続可能な社会の実現

愛知県名古屋市出身。法政大学社会学部卒業。在学中、人口減少化と産業構造に危機感を抱き、経世済民の志を貫徹するため入塾を決意。新技術を活用し、日本の発展を目指す。



重岡晋（しげおかしん） 1988年12月31日生

創造力ある真に豊かな日本の構築

山口県萩市出身。東京藝術大学大学院美術研究課程彫刻専攻修了。美術家、空間演出家として活動の後、広告会社に入社しイベントマーケティングに従事。芸術を軸とした文化立国の研究を通し、国民一人ひとりの想像力と創造力が社会の繁栄に活かされた、新しい日本のかたちを目指す。



高橋菜里（たかはしなり） 1990年12月26日生

食のバリアフリーを実現する

埼玉県さいたま市出身。東京家政大学卒業。自分自身の入院生活から日々の食事の大切さを痛感し、管理栄養士になる。震災支援活動を機に、食に制限を抱える患者の多さと、不安定な日本の食環境に危機感を抱く。食の課題解決には、現場での課題抽出と実践だけでなく制度面の整備の必要性を感じ、入塾を決意。



田中巖（たなかいつき） 1994年8月25日生

持続的な公共交通と都市圏行政システムの構築

大阪市出身で、8歳から18歳まで鹿児島県鹿屋市で過ごす。大阪大学文学部卒業。地方と大都市の両方で育つ中で感じた「公共交通の問題」「大都市行政の問題」を解決し、人口減少が進む中でも、地方と大都市圏が共存共栄する社会の実現を目指し、入塾を決意。



馬場雄基（ばばゆうき） 1992年10月15日生

大震災・地域課題を乗り越える福島への挑戦

福島県出身。慶應義塾大学法学部政治学科卒業後、三井住友信託銀行入社。東日本大震災以降、故郷を離れて過ごし、周りの人が感じている福島のイメージに危機感を抱く。今後復興予算が減少しても、未来の子どもたちへいきいきする社会を届けるため入塾を決意。



松木香凜（まつきかりん） 1992年11月27日生

性別を越えて天分をいかせる社会の実現

東京都葛飾区出身。お茶の水女子大学大学院ジェンダー社会科学専攻修了。多様化する性に関わりなく、誰もが自分の持つ力を十分に発揮することができ、生きやすい社会の実現を目指す。

松下政経塾第38期生共同研究報告書

2050年の日本のビジョン

新・ゆとり社会

～物と心の余裕が日本の道をひらく～

公益財団法人 松下政経塾

第38期生

2018年6月26日